

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第108期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社
(旧会社名 昭和ゴム株式会社)

【英訳名】 Showa Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 佐藤 一石

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役総務部長 佐藤 一石

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	3,450,107	3,411,900	3,649,713	3,900,447	3,903,543
経常利益又は 経常損失() (千円)	56,281	41,217	244,463	66,514	205,595
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	50,298	1,900,040	281,903	2,412,738	1,297,059
純資産額 (千円)	3,931,927	4,575,487	8,106,937	6,242,474	6,106,297
総資産額 (千円)	6,995,669	6,809,021	10,377,305	8,375,442	8,295,568
1株当たり純資産額 (円)	48.15	37.85	356.90	231.78	145.76
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.62	22.73	14.65	93.60	33.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.2	67.2	78.1	74.3	73.6
自己資本利益率 (%)	1.3				
株価収益率 (倍)	79.0				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,466	2,919	157,946	45,966	440,070
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,093	2,401,639	3,416,161	360,188	204,437
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,480	2,441,564	3,489,001	404,148	1,292,816
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	488,024	525,030	439,924	437,918	1,086,227
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	165 (44)	154 (38)	156 (41)	164 (44)	172 (44)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第105期、第106期、第107期、第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数については、就業人員を記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	3,079,648	3,060,303	3,300,508	3,574,766	3,600,796
経常利益又は 経常損失() (千円)	45,138	50,712	213,775	123,272	256,822
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	38,392	1,907,859	299,564	2,458,012	1,321,003
資本金 (千円)	4,153,000	5,443,980	7,402,244	3,305,252	3,936,862
発行済株式総数 (株)	81,660,000	120,900,000	22,756,414	26,900,774	41,955,346
純資産額 (千円)	3,890,717	4,526,458	8,040,247	6,135,594	6,014,979
総資産額 (千円)	6,938,519	6,748,978	10,294,608	8,207,080	8,180,925
1株当たり純資産額 (円)	47.65	37.44	353.96	227.80	143.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.47	22.82	15.56	95.35	34.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.1	67.1	78.1	74.5	73.5
自己資本利益率 (%)	1.0				
株価収益率 (倍)	104.3				
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	136 (44)	128 (38)	130 (41)	140 (44)	145 (44)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第105期、第106期、第107期、第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数については、就業人員を記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年6月	南方におけるゴム栽培より製品製造に至るまでの一貫作業によるゴム事業経営を企図し、先ず母体として昭和護謨株式会社を設立発足した。
昭和12年9月	南方スマトラ及びマレー半島においてゴムの栽培を営んでいた株式会社南亜公司(創立 明治44年)、スマトラ興業株式会社(創立 大正7年)及び内地においてゴム製品の製造販売を営んでいた東京護謨工業株式会社(創立 大正6年)、明治護謨工業株式会社(創立 昭和8年)の4社を吸収合併し、外地においてゴム栽培、内地において千住、巢鴨の2工場を営営し、自転車タイヤ・チューブ、ホース、工業用品、医療用品、ラテックス製品等の製造販売を行った。
昭和19年4月	軍需工場として軍需品の生産に転換した。
昭和20年5月	三土土ゴム製造株式会社(創立 明治19年、日本最古のゴム工場)を吸収合併し、平井、尾久、本所の3工場を加えた。
昭和20年9月	終戦により外地事業を喪失した。 戦災を免れた千住、尾久両工場を民需品生産に切換え操業を開始し、生産品目は本来の業種に復元するとともにボール等運動用品を加えた。
昭和20年12月	旧相模海軍工廠の施設を利用し、相模事業所としてゴム製品製造その他の操業を開始した。
昭和24年6月	相模事業所を日東タイヤ株式会社として分離した。
昭和27年10月	増資 株主割当 1 : 0.8(有償)
昭和27年12月	東京証券取引所上場登録
昭和36年8月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額90,000千円
昭和41年4月	千住工場を廃止し、柏工場を新設、操業を開始した。
昭和43年12月	商号を昭和ゴム株式会社と変更した。
昭和44年4月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額180,000千円
昭和46年3月	大阪営業所を廃止し、大阪支店を設置した。
昭和49年6月	増資 株主割当 1 : 0.4(有償) 増資額170,000千円
昭和50年4月	増資 株主割当 1 : 0.1(無償) 増資額53,000千円
昭和57年4月	尾久工場を廃止し、これに代る食品医療用品並びにスポーツ用品工場を柏工場構内に新設、操業を開始した。
平成2年3月	連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションを設立、資本金30,000千円
平成4年1月	連結子会社、株式会社境野製作所設立、資本金30,000千円
平成6年3月	大阪支店を廃止し、大阪営業所を設置した。
平成6年3月	本社事務所(東京都足立区)を千葉県柏市へ変更
平成6年6月	本店(東京都中央区京橋)を千葉県柏市へ変更
平成12年6月	増資 第三者割当 増資額570,000千円
平成12年9月	転換社債の発行 3,000,000千円
平成12年9月～平成13年2月	転換社債の転換による増資 3,000,000千円
平成12年10月	東京営業所(台東区上野)を設置
平成12年11月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を設立、資本金30,000千円
平成13年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC. を設立、資本金US\$300,000
平成13年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を設立、資本金40,800千円
平成14年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を売却
平成14年3月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を売却
平成15年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC. を清算
平成15年3月	連結子会社、株式会社境野製作所を解散
平成18年3月	増資 第三者割当 増資額586,880千円
平成18年3月～平成18年9月	新株予約権の行使による増資 2,581,050千円

年月	概要
平成19年2月～ 平成19年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 81,314千円
平成19年4月～ 平成19年6月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 9,110千円
平成19年6月	新株予約権の行使による増資 252,000千円
平成19年7月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,450千円
平成19年8月	減資 4,368,000千円
平成19年8月～ 平成20年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 8,448千円
平成20年4月～ 平成20年6月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,555千円
平成20年6月	増資 第三者割当 増資額 630,000千円
平成20年7月～ 平成21年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 54千円

3 【事業の内容】

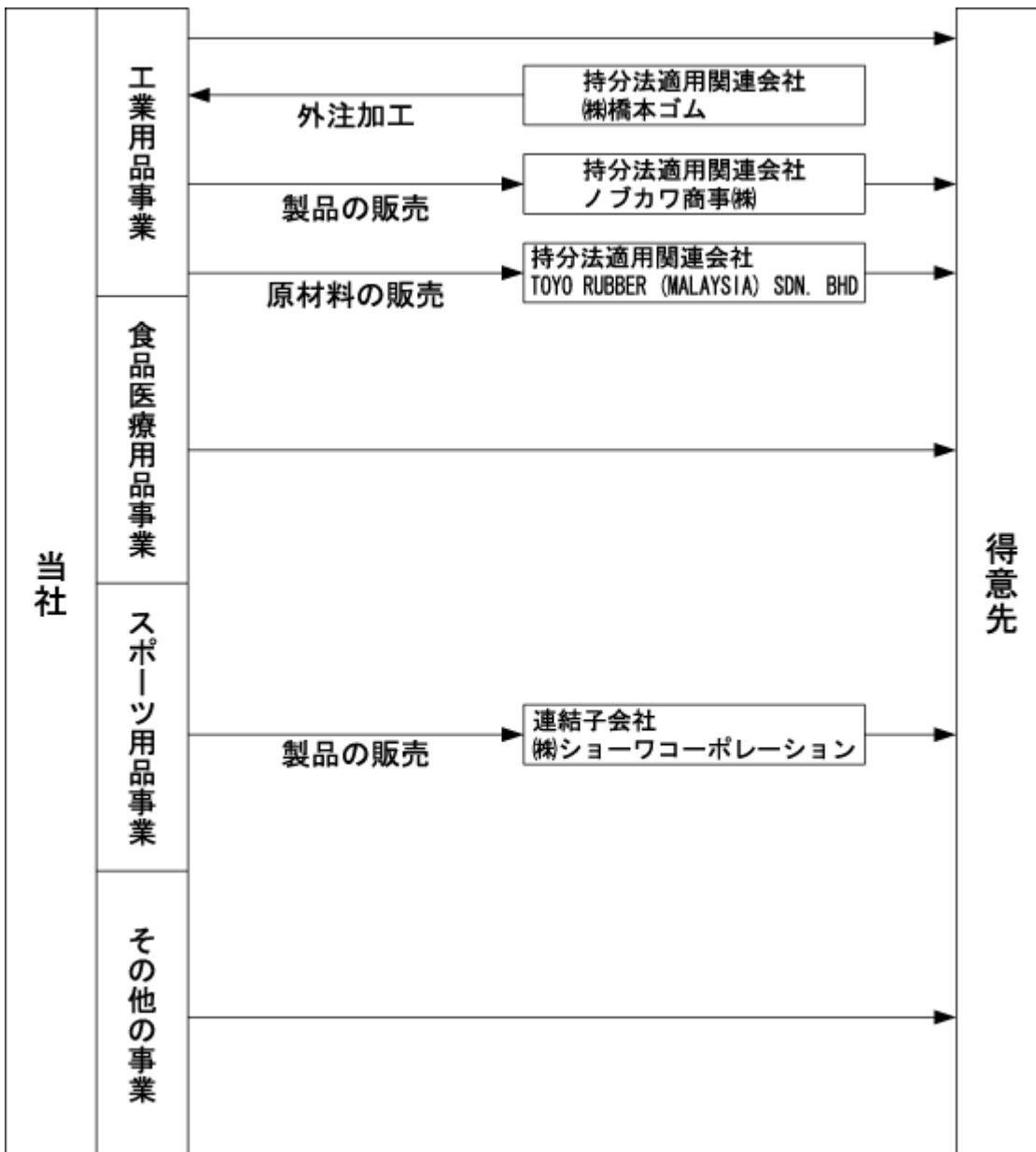
当社企業集団は昭和ホールディングス株式会社（旧社名：昭和ゴム株式会社）（当社）及び子会社1社、関連会社3社により構成され、工業用品事業、食品医療用品事業、スポーツ用品事業、その他の事業を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 (1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

工業用品事業	主要な製品は、ゴムライニング、型物等であり、当社が製造販売をしております。関連会社(株)橋本ゴムは、当社の受注するライニングの製造を、関連会社ノブカワ商事(株)は工業用品の販売を、関連会社TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHDは東南アジアを中心に海外でのライニング事業を行っております。
食品医療用品事業	主要な製品は、哺乳器用乳首、食品パッキン、その他特殊精密型物製品であり、当社が製造販売しております。
スポーツ用品事業	主要な製品は、ソフトテニスボール等であり、当社が製造販売しております。連結子会社(株)ショーワコーポレーションはスポーツ用品全般の販売を行っております。
その他の事業	アクアセラミックス事業、光通信事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ショーワ コーポレーション	千葉県柏市	30,000	スポーツ用品事業	100.0		当社のスポーツ用品を販売して おります。 当社より資金の貸与を受けて おります。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ノブカワ商事㈱	東京都 千代田区	50,000	工業用品事業	20.0		当社の工業用ゴム製品の売買 をしております。
㈱橋本ゴム	埼玉県 幸手市	30,000	工業用品事業	34.0		当社の工業用ゴム製品の加工 を行っております。
TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD	マレーシア	17,540,000RM	工業用品事業	34.4		当社の工業用ゴム製品の加工 を行っております。
(その他の関連会社) A.P.F.ホールディングス㈱	大阪府 松原市	3,000	事業会社の株式を 取得・所有すること により、当該会社 の事業活動を支配 ・管理する業務		10.67	
明日香野ホールディングス ㈱	大阪府 大阪市	250,000	事業会社の株式を 取得・所有すること により、当該会社 の事業活動を支配 ・管理する業務		32.02	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱ショーワコーポレーションは特定子会社に該当しております。

3 ㈱ショーワコーポレーションは債務超過会社であり、債務超過額は1,602,653千円であります。

4 ㈱ショーワコーポレーションについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,308,350千円
	(2) 経常損失	65,996千円
	(3) 当期純損失	1,254,748千円
	(4) 純資産額	1,602,653千円
	(5) 総資産額	370,400千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工業用品事業	40 (12)
食品医療用品事業	21 (13)
スポーツ用品事業	47 (6)
その他の事業	0 (0)
全社(共通)	64 (13)
合計	172 (44)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
145 (44)	41.0	18.3	4,829,627

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。
 4 平均年間給与は、賞与を含む平均年間給与であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全労連全国一般東京・千葉地本に加盟しており、平成21年3月31日現在の組合員は109名であります。労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においてコモディティ相場の高騰と円安、原材料高、下半期においてはリーマンショック以来の世界的に急速な景気後退と円高という激変を見ました。この状況は弊社も含めあらゆる産業、あらゆる企業にとっての強い逆風となりました。

このような経営環境の変化の中で、当企業集団は、平成20年6月にタイに本拠地を置く投資事業企業、アジアパートナーシップファンドグループ（以下「APF」）との資本提携を推し進め、その関連会社である明日香野ホールディングス株式会社に第三者割当増資による新株発行を行いました。これにより、筆頭株主として資本の面から支援を得るだけでなく、取締役ならびに経営の専門家からなる人材の受け入れを行いました。この人材に社内の人材を合わせ経営戦略室を発足させております。これにより、新しい経営技術の導入を得て、経営体制、社内体制整備を開始いたしました。また、日本国内に極度に依存した当社の市場を、東南アジアに拡大する契機を得ました。

販売の状況につきましては、老朽化した設備の更新及び新生産機械の導入を積極的に進め、生産性の向上及びコスト削減、新規商材による売上増を進めました結果、当連結会計年度の売上高は前年度比0.1%増の3,903,543千円となりました。同時に東南アジアでの実務経験のある人材獲得を行い、また、APFの当該地域でのネットワークを活かして新規市場の開拓、新規協力会社の開拓、M & A対象会社の選定等を行っております。しかしながら、これらは未だ端緒についたところであり、その効果は翌期以降に業績に反映されるものと期待しております。

損益につきましては、営業損失は261,622千円（前年度は営業損失136,494千円）、経常損失は205,595千円（前年度は経常損失66,514千円）となりました。当期純損失は、たな卸資産の処分及び評価減、有形固定資産の減損処理、投資有価証券の減損処理等により1,297,059千円（前年度は当期純損失2,412,738千円）となりました。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(工業用品事業)

当事業のゴムライニングは、上期は順調に推移しましたが、下期に入り当社の取引先である水処理メーカー、製鉄メーカー、化学メーカー等での設備投資の中止や延期が相次ぎ、受注量が減少しましたが、通期では前年度並みに推移いたしました。型物は、主力製品のフィルタープレス、ガasketは好調でありましたが、他は低調でありました。しかし、新規商材の製品が下期より貢献いたしました。売上高は、前年度比1.0%減の1,991,200千円となりました。

(食品医療用品事業)

当事業は、上期につきましては海外向仕様の哺乳器用乳首が好調に推移しましたが、下期に入り円高の影響によりアジア向けの販売が低調に推移いたしました。特殊精密型物は、食品パッキンを含め低調に推移いたしました。その結果、売上高は前年度比2.3%減の601,299千円となりました。

(スポーツ用品事業)

当事業の主力であるソフトテニスボールにおいては、市町村の合併による学校の統廃合や少子化による学校予算の減少等の影響で販売が低迷しておりますが、キャンペーン等を実施して拡販を目指しましたが前年並みに推移いたしました。用品関連は、用品の主力であるルーセント商品が好調に推移いたしました。スポーツ施設工事については、消耗品が低調だったものの新設工事が好調でありました。売上高は前年度比2.9%増の1,311,043千円となりました。

(その他の事業)

アクアセラミックス事業および光通信事業の2事業であります。当事業の売上はありませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ648,309千円増加し、当連結会計年度末には1,086,227千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業収入は3,650,745千円(前連結会計年度比258,685千円減)となりました。また、訴訟関連費用等により、営業活動による資金の減少は440,070千円(前連結会計年度比394,104千円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は204,437千円(前連結会計年度比155,751千円増)となりました。これは主として有価証券の取得・売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,292,816千円(前連結会計年度比888,668千円増)となりました。これは主として株式の発行によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用品事業	1,890,912	4.0
食品医療用品事業	596,348	1.7
スポーツ用品事業	977,658	+3.3
その他の事業		
合計	3,464,918	1.7

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 金額には仕入実績を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における工業用品、食品医療用品、その他の事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。なお、スポーツ用品事業については見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用品事業	1,951,539	2.8	110,511	26.4
食品医療用品事業	589,760	4.6	35,961	24.3
その他の事業				
合計	2,541,299	3.2	146,472	25.9

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用品事業	1,991,200	1.0
食品医療用品事業	601,299	2.3
スポーツ用品事業	1,311,043	+2.9
その他の事業		
合計	3,903,543	+0.1

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、世界的不況による産業等の落ち込みや内需の減少を背景に、景気の低迷局面が持続し、極めて厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような情勢のなか、当企業集団といたしましては、営業損失が続いておりますが、基幹事業で早期に安定した利益を創出できるよう、営業面におきましては既存の営業活動に加え、海外生産・海外調達による仕入販売、海外を含めた商圏拡大、代理店展開の拡充等を図り、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し全社一丸となって努力してまいり所存であり、以下の施策を実施してまいります。

生産性向上活動を展開することにより、信頼される製品の提供と原価の低減を図ります。

従業員の教育・研修を強化し質を高めるとともに営業体制を強化し組織的・効率的な営業活動を推進し取引先の信頼を得ることにより受注の増大を図ります。

研究開発の体制を強化し、新製品・新素材の開発・導入を進めます。

資本提携や業務提携に注力して業容を拡大し戦略的な事業展開を推進します。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 原材料の調達

当企業集団の製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、ゴム配合薬品等であり、商品市況の高騰により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要動向

当企業集団の各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング、大型型物製品等の工業用品事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競合による市場縮小の影響ならびに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

哺乳器用乳首等の食品医療用品事業は、特定少数の販売先に依存しておりますので、販売先の業績動向および購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

ソフトテニスボール等のスポーツ用品事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

光通信事業は、事業提携先の事業展開の停滞による、製品上市（新製品発売）の遅れ等、業績等に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 価格競争

当企業集団の全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合は、受注高および製品損益が影響を受ける可能性があります。

(4) 製品品質

当企業集団は専門の経営コンサルタントと契約を結び、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 投資に対するリスク

当企業集団は、安全性を優先した短期の債券を運用しております。しかしながら、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により投資している有価証券や金融商品に、債務不履行が発生あるいは懸念される場合に当該有価証券や金融商品の価値が下がったり、投資資金を回収できなくなることがあります。発行者に起因するリスクの他、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく毀損する可能性があります。

(6) 財務内容

当企業集団は「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 災害発生

当企業集団は安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(8) 法的規制

当企業集団は全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(9) 監査役等からの意見表明等

取締役会の決議事項に関し、監査役等からの意見表明等により取締役の職務執行に対して責任を問われる可能性があります。

(10) 継続企業の前提に関する重要な事項

当企業集団は、前連結会計年度において136,494千円の営業損失および2,412,738千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっております。

当該状況を改善すべく「中期経営計画」を策定し、対応策の施策を行っておりますが、早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社の重要な契約は次のとおりであります。

業務提携基本契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
大生工業(株)	平成12年9月30日	(株)日板研究所が開発した水性シリケート系塗料(アクアセラミックス)の独占的実施権を持つ大生工業(株)より、無機塗料原液の供給を受け、塗料製造プラントを当社内に建設し、亜鉛メッキ鋼板・アルミニウム・鉄の防錆・耐錆用、建物外壁等の汚れ防止・耐候性向上用及びコンクリートの表層強度向上用製品の製造・販売を行います。	平成12年10月1日から平成22年9月30日まで
東洋ゴム工業(株)	平成19年6月15日	東洋ゴム工業(株)のマレーシア子会社TOYO RUBBER(MALAYSIA)SDN. BHDが発行する第三者割当増資を全額引き受けて資本参加し、当社の持分法適用会社といたします。また、東洋ゴム工業(株)と工業用型物製品の生産提携契約を締結して、継続的な受託生産を開始します。	
(株)オプティスパン研究所・オプティスパン(株)	平成19年6月15日	光ファイバーフェルール及びコネクタに関して、その営業権並びに特許権の専用実施権及び製造ノウハウを取得することを前提にした業務提携に関する基本合意をし、本製品の製造販売に向けて準備を進めてまいりましたが、平成20年6月12日開催の当社取締役会において、当事業への投資を中止することを決議しております。	
第一投資顧問(株)	平成20年9月8日	有価証券ならびに有価証券等金融資産(商品)の運用に関し、投資一任契約を締結する。	平成20年9月8日から平成21年9月7日まで

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、環境、医療、新素材利用のゴム製品の開発、既存製品の高付加価値化、コストダウン等を進めてまいりました。当連結会計年度における、研究開発費の総額は142,694千円であります。以下、事業のセグメント毎の活動内容は次のとおりであります。

（工業用品事業）

当事業におきましては、ライニング関係はライニング材料のコストダウン、型物関係は、新しい加硫方法による成型品の開発、医療用大型ゴムシートの開発、新設の大型プレスを用いた大型特殊ゴムシートの開発を行い、新しい加硫方法や医療用大型ゴムシートは完成し、販売に寄与いたしました。大型特殊ゴムシートにつきましては、サンプル出荷を開始しております。当事業に係わる研究開発費は86,459千円であります。

（食品医療用品事業）

当事業におきましては、哺乳用乳首材質、医療用具部品の開発を進めてまいりました。乳首新材質の上市や3種の医療用具部品の完成も間近であります。当事業に係わる研究開発費は33,790千円であります。

（スポーツ用品事業）

当事業におきましては、ソフトテニスボールの改良及び新設の成型機の生産技術的改良を進めてまいりました。当事業に係わる研究開発費は22,443千円であります。

以上、今後もゴム及びゴム周辺分野の新製品開発、既存製品の改良、生産技術の改良に鋭意努力してまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

<資産>

当連結会計年度末における資産残高は8,295,568千円（前連結会計年度末比79,873千円減）となり、流動資産は5,898,279千円（前連結会計年度末比881,270千円増）、固定資産は2,397,288千円（前連結会計年度末比961,144千円減）となりました。

流動資産減少の主な原因は、有価証券が前連結会計年度末に比べ1,800,791千円増加したことにより、これは平成20年6月に第三者割当による新株の発行により得た資金により、有価証券の購入及び当連結会計年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更したことによる増加であります。

固定資産減少の主な原因は、有形固定資産の減損処理による減少（前連結会計年度末比279,811千円減）及びその他有価証券の時価評価による強制評価減（前連結会計年度末比499,999千円減）によるものであります。

<負債>

当連結会計年度末における負債残高は2,189,270千円（前連結会計年度末比56,302千円増）となり、流動負債は788,886千円（前連結会計年度末比80,286千円減）、固定負債は1,400,383千円（前連結会計年度末比136,589千円増）となりました。

流動負債減少の主な原因は、短期借入金の減少（前連結会計年度末比45,896千円減）であります。

固定負債増加の主な原因は、長期借入金の増加（前連結会計年度末比156,683千円増）であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産残高は6,106,297千円（前連結会計年度末比136,176千円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

1 業績の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

なお、当社グループは営業キャッシュ・フローにおいては3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,140,185千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当をしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM & A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは、厳しい市場環境の中、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比0.1%増の3,903,543千円となりました。損益面におきましては、営業損失が261,622千円となり、株式交付費、訴訟関連費用等の諸費用の増加により経常損失は205,595千円、また、たな卸資産の処分及び評価減、有形固定資産の減損処理、投資有価証券の減損処理等により、当期純損失は1,297,059千円となりました。

販売費及び一般管理費は1,157,251千円で、前連結会計年度に比べ30,892千円減少しております。その主な原因は、人件費等は増加したものの、前連結会計年度に発生いたしました新規事業に係る諸経費が減少したためであります。営業外収益は252,525千円で、前連結会計年度に比べ125,593千円増加しております。主な原因は、有価証券（債券）購入による受取利息121,405千円の増加及び資金運用方針を変更したことによる有価証券の評価益54,149千円の増加であります。営業外費用は196,497千円で、前連結会計年度に比べ139,545千円増加しております。主な原因は増資に伴う株式交付費28,517千円の増加及び訴訟関連費用115,353千円の増加であります。特別損失はたな卸資産の処分及び評価減、有形固定資産の減損処理、投資有価証券の減損処理等により1,106,200千円となりました。

なお、事業別分析は1業績等の概要(1)業績の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は529,975千円であります。主な投資は工業用品製造設備、食品医療用品事業製造設備、スポーツ用品事業製造設備、研究棟であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	工業用品事業 食品医療用品事業 スポーツ用品事業 その他の事業	生産設備	0	1	2,050,894 (37,027)	0	2,050,895	145 (44)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。
 2 金額に消費税等は含んでおりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ショーワ コーポレー ション	本社(千葉県 柏市)	スポーツ 用品事業	生産設備				380	380	27 (-)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。
 2 金額に消費税等は含んでおりません。
 3 ㈱ショーワコーポレーションの設備のすべては提出会社から賃借しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,955,346	46,956,146	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	41,955,346	46,956,146		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社第2回新株予約権(株主無償割当)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,544,035(注)1	4,543,235(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,544,035	4,543,235
新株予約権の行使時の払込金額(円)	59	59
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日～ 平成22年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 59 資本組入額 29.5(注)2	発行価格 59 資本組入額 29.5(注)2
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

- 2 資本組入額は、当該発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

当社は本新株予約権の発行後、時価を下回る発行価格又は処分価格をもって当社普通株式を新たに発行し又当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使による場合を除く。)並びに株式分割により当社普通株式を発行する場合及び時価を下回る価格をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合には、次に定める算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価格}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は株式の併合の場合等にも適宜行使価額を変更する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月2日 (注) 1	18,340,000増	100,000,000	586,880増	4,739,880	568,540増	1,131,943
平成18年3月13日～ 平成18年3月31日 (注) 2	20,900,000増	120,900,000	704,100増	5,443,980	678,290増	1,810,233
平成18年4月1日～ 平成18年9月7日 (注) 2	79,100,000増	200,000,000	1,876,950増	7,320,930	1,776,060増	3,586,293
平成18年12月1日 (注) 3	180,000,000減	20,000,000		7,320,930		3,586,293
平成19年2月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	2,756,414増	22,756,414	81,314増	7,402,244	81,314増	3,667,607
平成19年4月1日～ 平成19年7月31日 (注) 2	3,857,976増	26,614,390	262,560増	7,664,804	259,060増	3,926,667
平成19年8月1日 (注) 4		26,614,390	4,368,000減	3,296,804	2,909,000減	1,017,667
平成19年8月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2	286,384増	26,900,774	8,448増	3,305,252	8,448増	1,026,116
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 (注) 2	52,732増	26,953,506	1,555増	3,306,808	1,555増	1,027,671
平成20年6月27日 (注) 5	15,000,000増	41,953,506	630,000増	3,936,808	615,000増	1,642,671
平成20年7月1日～ 平成21年3月31日 (注) 2	1,840増	41,955,346	54増	3,936,862	54増	1,642,726

(注) 1 第三者割当

発行価格 63円

資本組入額 32円

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 株式併合による減少であります。

4 平成19年6月26日開催の第106回定時株主総会決議による減資による減少であります。

5 第三者割当

発行価格 83円

資本組入額 42円

6 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金が23千円及び資本準備金が23千円増加しております。

7 平成21年6月18日の第三者割当増資による新株発行により、発行済株式総数が5,000千株、資本金が100,000千円及び資本準備金が100,000千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	12	99	12	20	12,943	13,089	
所有株式数(単元)	0	6,247	5,254	187,213	4,923	1,006	214,494	419,137	41,646
所有株式数の割合(%)	0.00	1.49	1.25	44.67	1.17	0.24	51.18	100.00	

- (注) 1 自己株式62,788株は、「個人その他」に627単元及び「単元未満株式の状況」に88株含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が66単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府大阪市生野区巽北4丁目14-8	15,000	35.75
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町蛇々法師14-40	2,408	5.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	594	1.41
株式会社M A インターナショナル	東京都港区六本木3丁目18-15	416	0.99
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	412	0.98
若土 征男	富山県富山市	250	0.59
野添 義博	兵庫県淡路市	214	0.51
中林 千也	埼玉県川口市	209	0.50
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	183	0.43
田中 成典	岐阜県養老郡養老町	182	0.43
計		19,868	47.35

- (注) 1 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が6千株あります。
2 明日香野ホールディングス株式会社は、平成20年6月27日に当社の主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,851,000	418,510	同上
単元未満株式	普通株式 41,646		同上
発行済株式総数	41,955,346		
総株主の議決権		418,510	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,600株(議決権66個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ゴム株	千葉県柏市十余二348	62,700		62,700	0.0
計		62,700		62,700	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成21年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度内容は、次のとおりであります。

当社取締役及び監査役

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役3名
新株予約権の数(個)	取締役6,500、監査役6,500(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役650,000、監査役650,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成31年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に取締役・監査役の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた取締役及び監査役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

従業員等

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数	執行役員7名、従業員(以下「従業員等」という。)
新株予約権の数(個)	6,500(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	650,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成31年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に従業員等として在任又は在籍していることを要する。 新株予約権の割当を受けた執行役員がその地位を喪失したとき、並びに従業員が退職した時に本新株予約権は失効する。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,306	141
当期間における取得自己株式	50	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	62,788		62,838	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行なうことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定したい方針であります。

当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これら配当についての決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は当期純損失を計上しており、配当をする状況には至っておりませんので当連結会計年度に関しましても無配といたしました。

次期以降につきましては、安定した利益を創出できる企業体質を構築するために、経営計画をさらに推進し、業績の回復に全力で取り組み、早期の復配を目指す所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	59	125	72(233)	197	125
最低(円)	32	42	15(86)	48	33

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

2 平成18年12月1日付けで、普通株式10株を1株にする株式併合が行われております。なお、第106期の(外書)は株式併合後の金額となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	65	53	53	45	41	41
最低(円)	40	39	40	40	33	34

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		此下益司	昭和42年4月10日生	平成7年4月 アジアパートナーシップファンドCEO(現任) 平成17年4月 APFホールディングス㈱代表取締役会長(現任) 平成18年3月 United Securities PCL取締役会長(現任) 平成19年3月 Group Lease PCL取締役会長(現任) 平成19年4月 明日香野ホールディングス㈱代表取締役(現任) 平成19年10月 ㈱エンジン代表取締役会長(現任) 平成19年12月 ㈱ウェッジホールディングス取締役会長(現任) 平成20年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	
取締役		此下竜矢	昭和47年3月22日生	平成18年 ユナイテッド証券株式会社最高経営責任者(現任) 平成17年～平成18年 バンコクステーションネットワーク株式会社CEO(タイ) 平成20年6月 当社代表取締役 最高経営責任者(現任)	(注)3	
取締役		重田 衛	昭和21年4月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成1年4月 当社スポーツ事業本部ソフトテニス事業部長 平成3年6月 ㈱ショーワコーポレーション代表取締役社長 平成11年7月 当社理事第三事業部長 平成12年10月 当社執行役員副営業部長 平成13年6月 当社取締役副営業部長 平成13年7月 当社取締役総務・経理統括 平成14年4月 当社取締役総務部長 平成16年4月 当社取締役総務部長・スポーツ用品事業部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長	(注)3	295
取締役		井手 景介	昭和39年4月22日生	平成元年4月 メルコオーバーシーズサービス㈱入社(現三菱電機トレーディング㈱) 平成10年12月 タイ王国・Meico Trading(Thailand) Co., Ltd.へ出向、代表取締役社長就任 平成20年8月 明日香野ホールディングス㈱入社 当社執行役員(経営戦略担当)	(注)3	
取締役		戸谷 雅美	昭和26年7月13日生	昭和56年2月 弁護士登録 平成7年2月 三井安田法律事務所パートナー 平成15年6月 ㈱ノジマ社外取締役就任(現任) 平成16年6月 ㈱イーネット・ジャパン社外監査役就任(現任) 平成19年5月 スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法律事務所代表弁護士(現任) 平成19年12月 ㈱ウェッジホールディングス監査役(現任) 平成20年6月 当社社外監査役	(注)3	
取締役		窪田 四郎	昭和5年2月1日生	昭和32年4月 検事任官 平成元年4月 函館地方検察庁検事正 平成2年 公証人 平成12年2月 弁護士登録 平成20年6月 当社取締役	(注)3	
取締役		四元 衆	昭和39年10月16日生	平成元年4月 住友金属工業㈱入社 平成14年1月 臼井国際産業㈱入社 平成19年11月 アジアパートナーシップファンド入社 平成19年12月 ㈱ウェッジホールディングス代表取締役副社長 平成20年4月 明日香食品㈱取締役社長	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		加藤 聡	昭和26年9月13日生	昭和50年4月 ㈱国代耐火工業所入社 平成2年6月 ㈱ピーエス・クニシロ取締役 平成5年10月 クリスタルクレイ㈱取締役 平成18年2月 同社取締役副会長(現任) ガラス再資源化協議会(GRCJ)代表幹事 エコプレミアムクラブ専務理事 NEDO CO ² 排出抑制型廃ガラス高度利用研究 開発業務統括 環境省グリーン購入法特定調達品目検討委 員会第1・第6・第7各作業部会メンバー アメリカンセラミック協会会員	(注)3	
取締役		渡邊 正	昭和26年2月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年7月 当社生産部担当部長 平成14年8月 当社事業部部長 平成17年6月 当社取締役副事業部長 平成19年6月 当社専務取締役	(注)3	110
取締役		佐藤 一石	昭和25年2月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年7月 当社総務部担当部長 平成14年8月 当社総務部部長 平成17年6月 当社取締役総務部長	(注)3	76
取締役		庄司友彦	昭和45年4月28日生	平成8年4月 ㈱ノジマ入社 平成13年6月 ソロン㈱監査役就任 ㈱テレマックス監査役就任 ㈱イーネット・ジャパン監査役就任 平成14年6月 ㈱ブロードバンド・ジャパン取締役就任 平成15年6月 ㈱ノジマ執行役経理グループ長就任 平成16年6月 ㈱ノジマ取締役兼執行役経理グループ長就 任 平成17年5月 ㈱ノジマ取締役兼執行役財務経理本部長就 任 平成18年5月 ㈱WAVE取締役就任 平成19年6月 ㈱ノジマ取締役兼執行役企画管理部長就任 平成20年4月 ㈱ノジマ取締役兼執行役財務経理部財務企 画グループ長就任 平成21年1月 A.P.Fジャパン㈱入社 平成21年1月 新東京シティ証券㈱取締役COO就任(現任)	(注)3	
計						481

(注) 1 取締役此下益司、戸谷雅美、窪田四郎、四元 衆、加藤 聡氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 当社は委員会設置会社であります。委員会体制については下記のとおりであります。

指名委員会委員 此下益司、此下竜矢、重田 衛、四元 衆、加藤 聡

報酬委員会委員 此下益司、此下竜矢、重田 衛、戸谷雅美

監査委員会委員 戸谷雅美、窪田四郎、四元 衆、庄司友彦

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役此下竜矢は、取締役此下益司の弟であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表執行役 最高経営 責任者		此下 竜 矢	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 社長		重 田 衛	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 副社長		井 手 景 介	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役 専務		渡 邊 正	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役		佐 藤 一 石	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役		庄 司 友 彦	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照

(注) 1 執行役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団は、「信頼される企業」を社是とし、株主、顧客、従業員及び社会から支えられた存在であるという認識のもとに、公正かつ透明で法令を遵守した経営を目指しております。

そのため、平成21年6月29日に開催された当社第108回定時株主総会をもって委員会設置会社に移行し、経営の質の向上、業務執行の迅速化、経営の透明性と公平性の向上を図ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役の責任体制につきましては、取締役は法令を遵守して、迅速な意思決定を行っております。また、中期経営計画の実践に当たり各取締役は基本方針を全社員までブレイクダウンして個人目標を設定し、取締役の責任分担を明確にして推進しております。

取締役、監査役の構成・機能につきましては、当社の現状の経営体制は、取締役8名（うち3名が社外取締役、平成21年6月29日開催の株主総会において委員会設置会社に移行し取締役は11名（うち5名が社外取締役））、監査役3名（うち2名が社外監査役、平成21年6月29日開催の株主総会において委員会設置会社に移行し3名の監査委員を選任）、執行役員7名（うち取締役との兼任1名、平成21年6月29日開催の株主総会において委員会設置会社に移行し6名の執行役を選任（うち取締役との兼任6名））であります。取締役会を実質的な議論の場として機能を高める為に、社長招集の経営会議（経営ミーティング）を定例的に開催して、経営課題の解決の為に自由闊達な意見交換を行っております。定例取締役会においては、経営会議の延長として議論の場を形成し、また、社外監査役は内部監査を充実させる為に積極的に意見陳述をしてモニタリング機能を果たしております。

最高経営責任者は、経営執行の統括を行うとともに、取引金融機関や重要な取引先との交渉を自ら率先して当たる事で、適切で迅速な経営決断を行い、経営の危機管理を強化しております。

平成21年3月期の経営計画の遂行については、社長直轄の経営戦略室を設置し、業務改革を推進するとともに、社内各部門に対し活発な議論と指導を行い、業務改革推進の中心的役割を担っております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、業務全般にわたる諸規程・諸規則が整備され、社内開示されており、役職員はこれに基づき職務の分担と権限・責任の牽制機能を保ちながら業務の遂行しております。また、計数管理の面においては、事業グループ別、部門別の管理を実施し、取締役会、経営会議及び各グループ事業会議等において報告・議論を行い、費用・収益の適正化を追求しております。

これらの内部牽制機能、計数管理が有効に機能し、企業経営が適正に運営される社内システムが維持できているかの観点から、監査役監査、内部監査を実施し、経営層への報告をおこなっております。

社内倫理の確立、従業員の行動範囲の再確認を目的として作成した「コンプライアンス通報制度」を活用し、社内に周知徹底を行うなど法令遵守の体制作りを継続して行っております。

顧問弁護士からは、経営における適法性を中心とした経営全般に関するアドバイスを受けております。

八 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務運営の適正性と効率性を推進することを目的として、専任の内部監査人（1名）、内部監査責任者（1名）及び当該責任者により選出された内部統制委員会を編成し、主に会社の組織、制度及び業務の経営方針及び諸規程、諸規則等への準拠性に係る内部監査を行っております。効果的な内部監査の実施のため、必要に応じて監査役及び監査法人との調整を行っております。

監査役監査につきましては、監査役が毎月開催されている取締役会及び経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査人でありますピーエー東京監査法人からは、期末の会計監査及び内部統制監査のほか、期中監査も実施されており、また、内部統制の整備や経理全般の問題についても、適宜指導を受けております。また、当企業集団と社外監査役との人的関係、資本的関係または、取引関係その他の利害関係等の該当事項はありません。

なお、会計監査の状況は次のとおりであります。

a . 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

原 伸之（ピーエー東京監査法人）

谷田 修一（ピーエー東京監査法人）

b . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、業務を遂行するにあたって予想される様々なリスクに対して、対策の樹立、事態の発生時の的確な判断が出来るように、各部門の責任者がリスク管理に関する取り組みの状況や今後の方向性について定期的に取締役ミーティングに報告し、リスク低減のための施策を検討しております。

役員報酬の内容

当社の取締役8名（平成20年4月から平成20年6月までは3名）に支払った報酬は22,087千円であります。また、監査役3名に支払った報酬は14,640千円であります。

取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免することができる旨、また、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待する役割を十分に発揮できるようにするためであります。また、平成19年6月26日開催の株主総会の決議により、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、700万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を、また、平成20年6月29日開催の株主総会の決議により、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、700万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社の取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等

当社は、機動的な利益還元を可能とするために会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			33,999	
連結子会社				
計			33,999	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人アリアにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、ビーエー東京監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第107期連結会計年度の連結財務諸表及び第107期事業年度の財務諸表 監査法人アリア

第108期連結会計年度の連結財務諸表及び第108期事業年度の財務諸表 ビーエー東京監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,967,918	1,586,227
受取手形及び売掛金	1,084,787	1,329,696
有価証券	497,985	2,298,777
たな卸資産	427,609	-
商品及び製品	-	209,132
仕掛品	-	180,703
原材料及び貯蔵品	-	54,169
未収入金	1,207,660	231,555
その他	14,672	10,395
貸倒引当金	1,183,625	2,378
流動資産合計	5,017,009	5,898,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	715,332	704,558
減価償却累計額	704,341	704,558
建物及び構築物(純額)	10,990	0
機械装置及び運搬具	2,375,751	2,263,658
減価償却累計額	2,228,943	2,263,657
機械装置及び運搬具(純額)	146,808	1
工具、器具及び備品	458,009	403,937
減価償却累計額	435,036	403,556
工具、器具及び備品(純額)	22,972	380
土地	² 2,050,894	² 2,050,894
建設仮勘定	100,842	1,420
有形固定資産合計	³ 2,332,508	³ 2,052,697
無形固定資産	2,266	2,088
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 902,162	¹ 232,409
長期貸付金	625,879	622,932
破産更生債権等	1,879	1,174,871
差入保証金	892,239	882,655
その他	3,366	4,499
貸倒引当金	1,401,870	2,574,866
投資その他の資産合計	1,023,657	342,502
固定資産合計	3,358,433	2,397,288
資産合計	8,375,442	8,295,568

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,792	439,709
短期借入金	³ 91,872	³ 45,976
未払法人税等	13,091	20,072
未払消費税等	43,066	3,549
未払費用	72,243	77,771
賞与引当金	75,000	88,000
その他	120,107	113,807
流動負債合計	869,173	788,886
固定負債		
長期借入金	³ 46,692	203,375
繰延税金負債	12,271	-
退職給付引当金	365,906	357,945
再評価に係る繰延税金負債	² 809,556	² 809,556
その他	29,366	29,506
固定負債合計	1,263,794	1,400,383
負債合計	2,132,967	2,189,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305,252	3,936,862
資本剰余金	4,062,954	4,679,564
利益剰余金	2,346,049	3,643,108
自己株式	8,471	8,613
株主資本合計	5,013,686	4,964,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,075	8,114
土地再評価差額金	² 1,194,296	² 1,194,296
為替換算調整勘定	5,083	44,589
評価・換算差額等合計	1,207,288	1,141,592
新株予約権	21,500	-
純資産合計	6,242,474	6,106,297
負債純資産合計	8,375,442	8,295,568

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,900,447	3,903,543
売上原価	2,848,797	3,007,915
売上総利益	1,051,649	895,628
販売費及び一般管理費	1,188,143	1,157,251
営業損失()	136,494	261,622
営業外収益		
受取利息	15,768	137,173
受取配当金	1,724	3,864
受取賃貸料	839	1,242
投資利益	58,310	-
有価証券売却益	-	11,614
有価証券評価益	-	54,149
持分法による投資利益	46,544	26,448
貸倒引当金戻入額	-	8,094
その他	3,744	9,938
営業外収益合計	126,931	252,525
営業外費用		
支払利息	5,990	3,994
手形売却損	1,948	287
たな卸資産処分損	2,436	-
売上割引	7,680	6,655
株式交付費	37,531	66,049
訴訟関連費用	-	115,353
その他	1,365	4,157
営業外費用合計	56,952	196,497
経常損失()	66,514	205,595
特別利益		
新株予約権戻入益	-	21,500
特別利益合計	-	21,500
特別損失		
たな卸資産評価損	-	32,881
減損損失	549,045	573,190
投資有価証券評価損	-	499,999
貸倒引当金繰入額	1,781,147	-
固定資産処分損	9,269	129
特別損失合計	2,339,463	1,106,200
税金等調整前当期純損失()	2,405,977	1,290,295
法人税、住民税及び事業税	6,761	6,763
法人税等合計	6,761	6,763
当期純損失()	2,412,738	1,297,059

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,402,244	3,305,252
当期変動額		
新株の発行	271,008	631,609
減資	4,368,000	-
当期変動額合計	4,096,991	631,609
当期末残高	3,305,252	3,936,862
資本剰余金		
前期末残高	3,667,607	4,062,954
当期変動額		
新株の発行	267,508	616,609
資本金から剰余金への振替	3,795,445	-
欠損填補	3,667,607	-
当期変動額合計	395,346	616,609
当期末残高	4,062,954	4,679,564
利益剰余金		
前期末残高	4,173,472	2,346,049
当期変動額		
減資	572,554	-
欠損填補	3,667,607	-
当期純損失()	2,412,738	1,297,059
当期変動額合計	1,827,422	1,297,059
当期末残高	2,346,049	3,643,108
自己株式		
前期末残高	6,196	8,471
当期変動額		
自己株式の取得	2,275	141
当期変動額合計	2,275	141
当期末残高	8,471	8,613
株主資本合計		
前期末残高	6,890,183	5,013,686
当期変動額		
新株の発行	538,517	1,248,219
当期純損失()	2,412,738	1,297,059
自己株式の取得	2,275	141
当期変動額合計	1,876,497	48,981
当期末残高	5,013,686	4,964,704

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,457	18,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,382	26,189
当期変動額合計	4,382	26,189
当期末残高	18,075	8,114
土地再評価差額金		
前期末残高	1,194,296	1,194,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	5,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,083	39,506
当期変動額合計	5,083	39,506
当期末残高	5,083	44,589
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,216,754	1,207,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,465	65,695
当期変動額合計	9,465	65,695
当期末残高	1,207,288	1,141,592
新株予約権		
前期末残高	-	21,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,500	21,500
当期変動額合計	21,500	21,500
当期末残高	21,500	-
純資産合計		
前期末残高	8,106,937	6,242,474
当期変動額		
新株の発行	538,517	1,248,219
当期純損失（ ）	2,412,738	1,297,059
自己株式の取得	2,275	141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,034	87,195
当期変動額合計	1,864,462	136,176
当期末残高	6,242,474	6,106,297

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,909,430	3,650,745
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,859,513	1,896,792
人件費の支出	1,369,380	1,450,250
その他の営業支出	730,911	858,625
小計	50,374	554,922
利息及び配当金の受取額	17,994	139,431
利息の支払額	5,908	4,395
その他	917	-
法人税等の支払額	6,761	20,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,966	440,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,406,000	1,580,000
定期預金の払戻による収入	5,379,000	3,610,000
有価証券の取得による支出	497,986	4,296,387
有価証券の売却による収入	-	2,494,992
短期投資による支出	15,156	-
有形固定資産の取得による支出	254,196	434,247
無形固定資産の取得による支出	334,221	-
投資有価証券の取得による支出	622,639	1,621
長期貸付けによる支出	618,200	-
貸付金の回収による収入	9,210	2,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,188	204,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	240,000
長期借入金の返済による支出	115,512	129,213
株式の発行による収入	521,936	1,182,171
自己株式の取得による支出	2,276	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,148	1,292,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,006	648,309
現金及び現金同等物の期首残高	439,924	437,918
現金及び現金同等物の期末残高	437,918	1,086,227

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において63,195千円の営業損失および281,903千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても136,494千円の営業損失および2,412,738千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行および平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権発行によって6,891,965千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM & A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 創業120有余年のゴム製品事業を事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加する。 2. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題などの企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築する。 3. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。 4. 強靱な財務体質および無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための長期的、安定的な財務計画を構築する。 5. 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化および自己株式の取得を行ない、早期の株主還元を努力を傾注する。 <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において136,494千円の営業損失および2,412,738千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,140,185千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM & A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現在、当社グループの自己資本比率は73.6%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。 2. 現在、当社グループの流動資産は5,898,279千円、これに対して、借入金は249,351千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。 3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。 4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。 5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。 6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。 7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>8．今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>9．事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>10．業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。</p> <p>11．上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。</p> <p>しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>□ 非連結子会社はありません。</p>	<p>イ 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>□ 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>□ 持分法適用の関連会社 3社 会社名 ノブカワ商事(株) (株)橋本ゴム TOYO RUBBER (MALAYSIA)SDN . BHD</p> <p>なお、平成19年8月3日にTOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHDの第三者割当増資の全額を引き受け、平成19年6月30日をみなし取得日として当連結会計年度末より新たに持分法を適用することとなりました。</p>	<p>イ 同左</p> <p>□ 持分法適用の関連会社 3社 会社名 ノブカワ商事(株) (株)橋本ゴム TOYO RUBBER (MALAYSIA)SDN . BHD</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHDの在外関連会社を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHDの決算日は12月31日であります。</p>	<p>連結子会社の事業年度は、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHDの在外関連会社を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHDの決算日は12月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>□ たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法 ただし、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>□ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 同左</p> <p>平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法 同左</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>同左</p>

新規に挿入された段落 項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。 負ののれんは、5年間で均等償却しております。	負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ220,050千円、162,820千円、44,738千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 当連結会計年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が118,836千円減少し、有価証券が209,587千円増加しております。なお、保有目的変更時の評価差額90,750千円については営業外収益の有価証券評価益に含めており、当連結会計年度における有価証券評価益は54,149千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 229,734千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事 業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31 日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係 る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」と して負債の部に計上し、これを控除した金額を 「土地再評価差額金」として純資産の部に計上し ております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119 号)第2条第1項に定める算定方 法に基づき、標準地の公示価格に 合理的な調整を行って算出してお ります。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>3 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を 設定し、下記借入金の担保に供しております。 長期借入金 46,692千円 短期借入金 91,872 〃 計 138,564 〃</p> <p>(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価 額は次のとおりであります。 建物及び構築物 0千円 機械装置及び運搬具 0 〃 土地 2,050,894 〃 計 2,050,895 〃</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 82,236千円 受取手形裏書譲渡高 49,382千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 215,656千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事 業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31 日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係 る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」と して負債の部に計上し、これを控除した金額を 「土地再評価差額金」として純資産の部に計上し ております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119 号)第2条第1項に定める算定方 法に基づき、標準地の公示価格に 合理的な調整を行って算出してお ります。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>3 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を 設定し、下記借入金の担保に供しております。 短期借入金 10,000千円 計 10,000 〃</p> <p>(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価 額は次のとおりであります。 建物及び構築物 0千円 機械装置及び運搬具 0 〃 土地 2,050,894 〃 計 2,050,895 〃</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 28,575千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 主な費目及び金額		1 主な費目及び金額	
運送費	90,779千円	運送費	81,589千円
給料	272,197 "	給料	303,312 "
賞与引当金繰入額	48,806 "	賞与引当金繰入額	31,849 "
退職給付費用	41,186 "	退職給付費用	46,893 "
減価償却費	335 "	減価償却費	6,022 "
のれん償却費	19,386 "	研究開発費	142,694 "
研究開発費	130,121 "	株式事務手数料	29,615 "
株式事務手数料	41,399 "		
2 減損損失		2 減損損失	
当グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		当グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	種類	場所	
ゴムライニング 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	ゴムライニング 生産設備
型物生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	型物生産設備
スポンジボール 生産設備	機械装置、 器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	哺乳器用乳首 生産設備
哺乳器用乳首 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	食品パッキン 生産設備
食品パッキン 生産設備	機械装置、 器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	ソフトテニス ボール 生産設備
ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置 及び運搬具、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市	共用資産
共用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市	
遊休設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 旧軟式野球ボール、 アクアセラミックス 事業 柏工場 千葉県柏市	
光ファイバー 営業権	のれん	光通信事業 本社 千葉県柏市	
当グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。		当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。	
		上記事業のうち、ゴムライニング、型物及び食品パッキン生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる営業利益がマイナスとなっているため、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産について減損損失を認識しております。	
		当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失573,190千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物83,993千円、機械装置及び運搬具438,921千円、工具器具備品50,275千円であります。	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>平成18年3月期においてゴムライニング生産設備、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、食品パッキン生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産、遊休設備の減損処理を実施しており、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりましたが、今回、正味売却価額を見直したため、減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失235,099千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物55,818千円、機械装置及び運搬具151,253千円、工具器具備品28,027千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。</p> <p>また、光ファイバー営業権については業務提携契約先における短期貸付金に対する返済遅延の発生により平成19年10月時点において事業の一部が停止した事により、光ファイバー及びコネクタの量産体制、販売計画に遅れが生じ、期末においても本事業の事業展開が停滞しているため、減損損失313,946千円を特別損失として計上しております。</p> <p>3 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 9,269千円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 130,165千円</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。</p> <p>3 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 129千円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 142,694千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,756,414	4,144,360		26,900,774

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 4,144,360株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,438	19,044		60,482

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,044株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第2回新株予約権	普通株式	5,242,967		644,360	4,598,607	
	平成19年第3回新株予約権	普通株式		25,000,000	3,500,000	21,500,000	21,500
合計			5,242,967	25,000,000	4,144,360	26,098,607	21,500

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成19年第3回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成19年第3回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,900,774	15,054,572		41,955,346

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 15,054,572株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,482	2,306		62,788

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,306株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第2回新株予約権	普通株式	4,598,607		54,572	4,544,035	
	平成19年第3回新株予約権	普通株式	21,500,000		21,500,000		
合計			26,098,607		21,554,572	4,544,035	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成19年第3回新株予約権の減少は、取得及び消却によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,967,918千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,530,000千円 現金及び現金同等物 437,918千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,586,227千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円 現金及び現金同等物 1,086,227千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計		工具器具 備品	合計
取得価額 相当額	2,782千円	4,000千円	6,782千円	取得価額 相当額	4,000千円	4,000千円
減価償却 累計額 相当額	2,226千円	2,200千円	4,426千円	減価償却 累計額 相当額	3,000千円	3,000千円
期末残高 相当額	556千円	1,800千円	2,356千円	期末残高 相当額	1,000千円	1,000千円
未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内				1年以内		
1年超				1年超		
合計				合計		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料				支払リース料		
減価償却費相当額				減価償却費相当額		
支払利息相当額				支払利息相当額		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				未経過リース料		
1年以内				1年以内		
1年超				1年超		
合計				合計		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	118,836	152,469	33,633
債券			
その他			
小計	118,836	152,469	33,633
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17,498	14,212	3,287
債券			
その他			
小計	17,498	14,212	3,287
合計	136,334	166,681	30,347

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	497,985
合計	497,985
その他有価証券	
非上場株式	505,746
合計	505,746

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	500,000			
その他				
その他				
小計	500,000			

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しており、当該有価証券の連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

1 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	2,298,777
当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	54,149

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17,498	9,384	8,114
債券			
その他			
小計	17,498	9,384	8,114
合計	17,498	9,384	8,114

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,369
合計	7,369

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損499,999千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引を利用しておりませ
ん。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	950,088千円
(2) 未積立退職給付債務	950,088千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	584,181千円
(4) 退職給付引当金	365,906千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	59,390千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	142,844千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	858,672千円
(2) 未積立退職給付債務	858,672千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	500,726千円
(4) 退職給付引当金	357,945千円
(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	66,521千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	149,975千円
(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載していません。
- (2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年 3月31日現在)</p> <p>(1)流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">491,960千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,477千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,963千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">548,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額</td><td style="text-align: right;">800千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">566,595千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147,966千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,925千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">318,808千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">854,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,902,042千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,902,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,271千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	5,900千円	貸倒引当金	491,960千円	賞与引当金	30,477千円	その他	20,624千円	繰延税金資産小計	548,963千円	評価性引当額	548,162千円	繰延税金資産合計	800千円	債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	800千円	繰延税金負債合計	800千円	繰延税金資産の純額	千円	貸倒引当金	566,595千円	退職給付引当金	147,966千円	投資有価証券評価損	13,925千円	減価償却	318,808千円	繰越欠損金	854,704千円	その他	41千円	繰延税金資産小計	1,902,042千円	評価性引当額	1,902,042千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	12,271千円	繰延税金負債合計	12,271千円	繰延税金負債の純額	12,271千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年 3月31日現在)</p> <p>(1)流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,233千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">483,581千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,755千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,076千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">560,547千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額</td><td style="text-align: right;">528千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">566,638千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,747千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">205,470千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">388,649千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">832,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138,438千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,138,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	17,233千円	貸倒引当金	483,581千円	賞与引当金	35,755千円	その他	24,506千円	繰延税金資産小計	561,076千円	評価性引当額	560,547千円	繰延税金資産合計	528千円	債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	528千円	繰延税金負債合計	528千円	繰延税金資産の純額	千円	貸倒引当金	566,638千円	退職給付引当金	144,747千円	投資有価証券評価損	205,470千円	減価償却	388,649千円	繰越欠損金	832,931千円	繰延税金資産小計	2,138,438千円	評価性引当額	2,138,438千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金負債の純額	千円
たな卸資産評価損	5,900千円																																																																																						
貸倒引当金	491,960千円																																																																																						
賞与引当金	30,477千円																																																																																						
その他	20,624千円																																																																																						
繰延税金資産小計	548,963千円																																																																																						
評価性引当額	548,162千円																																																																																						
繰延税金資産合計	800千円																																																																																						
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	800千円																																																																																						
繰延税金負債合計	800千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	千円																																																																																						
貸倒引当金	566,595千円																																																																																						
退職給付引当金	147,966千円																																																																																						
投資有価証券評価損	13,925千円																																																																																						
減価償却	318,808千円																																																																																						
繰越欠損金	854,704千円																																																																																						
その他	41千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,902,042千円																																																																																						
評価性引当額	1,902,042千円																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	12,271千円																																																																																						
繰延税金負債合計	12,271千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	12,271千円																																																																																						
たな卸資産評価損	17,233千円																																																																																						
貸倒引当金	483,581千円																																																																																						
賞与引当金	35,755千円																																																																																						
その他	24,506千円																																																																																						
繰延税金資産小計	561,076千円																																																																																						
評価性引当額	560,547千円																																																																																						
繰延税金資産合計	528千円																																																																																						
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	528千円																																																																																						
繰延税金負債合計	528千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	千円																																																																																						
貸倒引当金	566,638千円																																																																																						
退職給付引当金	144,747千円																																																																																						
投資有価証券評価損	205,470千円																																																																																						
減価償却	388,649千円																																																																																						
繰越欠損金	832,931千円																																																																																						
繰延税金資産小計	2,138,438千円																																																																																						
評価性引当額	2,138,438千円																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	千円																																																																																						
繰延税金負債合計	千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	工業用品 事業(千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,010,919	615,449	1,274,078		3,900,447		3,900,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	2,010,919	615,449	1,274,078		3,900,447		3,900,447
営業費用	1,775,527	572,421	1,114,966	27,584	3,490,499	546,441	4,036,941
営業利益又は営業損失()	235,392	43,028	159,111	27,584	409,947	(546,441)	136,494
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	2,021,279	547,394	657,669	0	3,226,343	5,149,098	8,375,442
減価償却費	13,585	14,200	11,191	19,386	58,364	475	58,840
減損損失	124,267	68,078	34,721	315,382	542,451	6,594	549,045
資本的支出	158,147	50,885	88,888	333,333	631,254	1,198	632,452

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	工業用品 事業(千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,991,200	601,299	1,311,043		3,903,543		3,903,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	1,991,200	601,299	1,311,043		3,903,543		3,903,543
営業費用	1,866,525	581,835	1,198,655	1,898	3,648,914	516,251	4,165,166
営業利益又は営業損失()	124,675	19,464	112,387	1,898	254,628	(516,251)	261,622
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	2,021,986	614,495	700,357	0	3,336,840	4,958,727	8,295,568
減価償却費	66,221	23,438	39,277		128,937	5,927	134,864
減損損失	371,872	73,832	101,067		546,772	26,417	573,190
資本的支出	300,497	50,924	44,955		396,377	31,481	427,858

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業 哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業 ソフトテニスボール スポーツウエア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 アクアセラミックス事業 光通信事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度546,441千円、当連結会計年度516,251千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,149,098千円、当連結会計年度4,958,727千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛			当社代表取締役	(被所有)直接0.0%			債務被保証(注)	184,617		

(注) 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛			当社代表取締役	(被所有)直接0.0%			債務被保証(注) 1	249,351		
役員及びその近親者	堂野 達之			弁護士	(被所有)0.0%			顧問弁護士(注) 2, 3	31,750		

(注) 1 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注) 2 弁護士 堂野達之は平成20年6月29日から平成21年3月31日までの期間において役員及びその近親者に該当しております。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載しております。なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
顧問契約によって決定しており、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	A.P.F. International Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	(千バーツ) 100,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業				有価証券の取得(注)1	1,100,000	有価証券	
								有価証券の取得(注)2	500,000	有価証券	
								利息の受取	39,154	受取利息	
その他の関係会社の子会社	A.P.F. Management Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	(千バーツ) 200,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業		1名		有価証券の取得(注)1	600,000	有価証券	
								有価証券の取得(注)2	500,000	有価証券	
								利息の受取	7,964	受取利息	
その他の関係会社の子会社	(株)ウェッジホールディングス	東京都千代田区	(千円) 1,189,140	各種コンテンツの企画・製作		3名		資金の貸付	320,000	短期貸付金	
								貸付金の回収	320,000	短期貸付金	
								利息の受取	3,945	受取利息	

(注)1 上記取引は、平成20年6月29日から平成20年11月末までの期間において、その他の関係会社の子会社に該当しておりました。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載し、当期末残高については記載していません。また、上記期間に取得した有価証券については当期末までに償還されております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2 上記取引は、平成20年6月29日から平成20年11月末までの期間において、その他の関係会社の子会社に該当しておりました。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載し、当期末残高については記載していません。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1については、タイ王国における市場金利を勘案し決定しております。

(注)2については、投資一任契約によって運用されており、タイ王国における市場金利を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	231円78銭	1株当たり純資産額	145円76銭
1株当たり当期純損失	93円60銭	1株当たり当期純損失	33円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	2,412,738	1,297,059
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,412,738	1,297,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,778	38,311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年 第2回新株予約権 (新株予約権の数 4,598,607個) 平成19年 第3回新株予約権 (新株予約権の数 2,150個) 新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。	平成19年 第2回新株予約権 (新株予約権の数 4,544,035個) 新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 重要な新株の発行</p> <p>平成20年 6月12日開催の当社取締役会において、平成20年 6月27日を払込期日とする下記内容の第三者割当の方法による当社第 2 回新株の発行を決議しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 15,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき83円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,245,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 630,000,000円</p> <p>(5) 募集又は割当方法 明日香野ホールディングス株式会社に全株割当</p> <p>(6) 申込期間 平成20年 6月27日</p> <p>(7) 払込期日 平成20年 6月27日</p> <p>(8) 新株券交付日 平成20年 6月27日</p> <p>(9) 新株発行による資金の使途 新株増資に際して払込をなすべき金額を含めた差引手取金は、当社のゴム製品事業に特化した海外投資、上場株式・未上場株式への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等の投資事業等に充当する予定であります。</p> <p>2 当社株主による新株発行差止仮処分の申立て</p> <p>平成20年 6月12日開催の当社取締役会において決議いたしました。第三者割当による新株式発行につき、当社の株主から当該新株発行の差止請求に係る仮処分の申立てが以下のとおりなされました。</p> <p>(1) 差止の請求に至った経緯</p> <p>平成20年 6月12日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行につき明日香野ホールディングス株式会社に割当先として新株式を発行し、ゴム製品事業に特化した海外投資及び上場企業・未上場企業への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等、総合的な投資事業に進出することを決議しております。</p> <p>しかしながら、当社株主により平成20年 6月23日付けで、当該新株発行を差止める仮処分の申立てが千葉地方裁判所松戸支部に行われました。</p> <p>(2) 仮処分の申立てをした株主の名称等</p> <p>名称 株式会社メアリー</p> <p>住所 東京都港区元麻布 3丁目12-25</p> <p>代表者の役職氏名 代表取締役 室谷 泰雄</p> <p>所有株式数(所有割合) 2,243,300株(8.34%)</p> <p>当社との関係 株主</p>	<p>1 平成21年 4月16日開催の当社取締役会において、下記内容のA.P.F MANAGEMENT社発行のプロミサリー・ノート購入について決議しております。これにより、有価証券が6億円増加しており、銀行預金が同額減少しております。</p> <p>発行体 A.P.F MANAGEMENT CO.,LTD.</p> <p>期 間 発効日より6ヶ月</p> <p>金 額 6億円</p> <p>利回り 年率8%</p> <p>通 貨 日本円</p> <p>2 平成21年 6月29日開催の当社第108回定時株主総会において、資本準備金の減少並びにその他資本剰余金の処分について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金減少の目的</p> <p>当社は、現在組織的・効率的な営業活動を推進し、生産性向上活動のさらなる展開と拡大を図るため、全社を挙げて取組んでまいりました。当社は、現在大幅な繰越損失を計上しておりますが、今回は、この資本の欠損の填補に充当するとともに、資本構成を是正し、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため、資本準備金を全額取り崩し、その他資本剰余金の一部の処分を行うものであります。</p> <p>(2) 剰余金の処分及び内容</p> <p>減少する剰余金の項目及びその額</p> <p>その他資本剰余金 2,136,290,008円</p> <p>(3) 資本準備金及び資本金減少の内容</p> <p>減少すべき資本準備金1,642,726,082円を全額減少させて0円にいたします。</p> <p>資本準備金及び資本金減少の方法</p> <p>発行済株式数の変更は行わず、資本準備金のみを減少いたします。</p> <p>資本の欠損の填補に充てる金額</p> <p>資本準備金減少額1,642,726,082円全額と、その他資本剰余金減少額2,136,290,008円を合計した額3,779,016,090円を繰越損失の解消に充ていたします。</p> <p>(4) 日程</p> <p>取締役会決議日 平成21年 5月28日</p> <p>定時株主総会決議日 平成21年 6月29日</p> <p>債権者異議申述公告日 平成21年 6月30日</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成21年 7月31日</p> <p>効力発生日 平成21年 8月 1日</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 申立てがなされた日 平成20年6月23日</p> <p>(4) 申立ての内容 平成20年6月12日開催の当社取締役会において決議された、第三者割当による新株式の発行につき、著しく不公正な方法による発行に該当することを理由とし、その発行を差し止める仮処分の申立て。</p>	<p>3 取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額設定</p> <p>平成21年6月29日開催の当社第108回定時株主総会において、当社取締役及び監査役に対し、下記のとおりストックオプション報酬額設定及びストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 提案の理由 当社取締役及び監査役に対する報酬と当社の業績や株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を1株当たり1円とする新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役及び監査役 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 取締役：当社普通株式650,000株 監査役：当社普通株式650,000株 新株予約権の総数 取締役：6,500個 なお、新株1個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」という）は、100株とする。 監査役：6,500個 なお、新株1個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」という）は、100株とする。 新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。 本新株予約権の権利行使期間 平成21年10月1日から平成31年9月30日までとする。 その他の本新株予約権の行使の条件 ・ 各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 ・ 権利行使時に取締役又は監査役の地位にあることを要する。 ・ 新株予約権の割当を受けた取締役及び監査役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 ・ 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>本新株予約権の取得条項 当社は、当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することが出来る。 また、本新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>本新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡は出来ない。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 1株当たり1円を資本に組み入れる。</p> <p>割当て先 平成21年5月28日の当社取締役会開催時点の取締役8名及び監査役3名に割り当てる。</p> <p>割当て日 平成21年9月1日</p> <p>取締役会への委任 上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、平成21年6月29日開催予定の当社第108回定時株主総会において承認可決されることを条件とし、同株主総会後に開催される当社取締役会の決議をもって決定する。</p> <p>4 従業員に対するストックオプション報酬額設定 平成21年6月29日開催の当社第108回定時株主総会において、当社執行役員及び従業員に対し、下記のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 提案の理由 経営計画の業績目標の遂行を目指し、企業価値の増大を図るために、当社執行役員及び従業員が当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起すること並びに、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を1株当たり1円とする新株予約権を発行するものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社の執行役員及び従業員</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式650,000株</p> <p>新株予約権の総数 6,500個</p> <p>なお、新株1個当たりの目的たる株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。</p> <p>新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は1円とする。</p> <p>本新株予約権の権利行使期間 平成21年10月1日から平成31年9月30日までとする。</p> <p>その他の本新株予約権の行使の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 ・権利行使時に執行役員又は従業員の地位にあることを要する。 ・新株予約権の割当を受けた執行役員がその地位を喪失したとき、並びに従業員が退職した時に本新株予約権は失効する。ただし、当社執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 ・行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。 <p>本新株予約権の取得条項</p> <p>当社は、当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>また、本新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>本新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡は出来ない。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 1株当たり1円を資本に組み入れる。</p> <p>割当て先 平成21年5月28日の当社取締役会開催時点で在籍する執行役員7名及び従業員に割り当てる。</p> <p>割当て日 平成21年9月1日</p> <p>取締役会への委任 上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、平成21年6月29日開催予定の当社第108回定時株主総会において承認可決されることを条件とし、同株主総会后に開催される当社取締役会の決議をもって決定する。</p> <p>5 商号変更 平成21年6月29日開催の当社第108回定時株主総会において、下記のとおり商号変更を決議しております。</p> <p>(1) 変更の理由 当社グループは、今後海外等でM & Aを実施していく上で、当社に持株会社としての機能を持たせ積極的な事業展開を進める予定であります。それに伴い、商号を変更するものであります。</p> <p>(2) 新商号 昭和ホールディングス株式会社 (英文名 Showa Holdings Co.,Ltd.)</p> <p>(3) 新商号実施日 平成21年6月29日</p> <p>6 第三者割当による新株発行 平成21年6月1日開催の当社取締役会において、平成21年6月18日を払込期日とする下記内容の第三者割当の方法による第3回新株発行に関し決議しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 5,000,000株 (2) 発行価額 1株につき40円 (3) 発行価額の総額 200,000,000円 (4) 資本組入額の総額 100,000,000円 (5) 募集又は割当方法 A . P . F . ホールディングス株式会社に全株割当 (6) 申込期間 平成21年6月18日 (木) (7) 払込期日 平成21年6月18日 (木) (8) 新規登録日 平成21年6月22日 (月)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。</p> <p>(10) 調達する資金の具体的な使途 新株増資に際して払込をなすべき金額を含めた差引手取概算額は195百万円であります。東南アジアでのゴム事業関連会社のM & A費用の一部に充当する予定であり、M & Aは平成21年6月後半から7月を予定しておりますが、M & Aの実行の進捗状況に応じて機動的に支出するため、費用発生まで預金等で運用する予定であります。</p> <p>7 中期経営計画の策定 当グループは、平成20年6月に明日香野ホールディングス株式会社を割当先として新株を発行し、アジアパートナーシップファンド(以下「APF」という)グループの傘下に入り、APFグループ全体の支援を受けながら昨年6月より新しい経営体制で経営再構築を推し進め、この度、以下の基本方針による初年度を平成22年3月期として中期3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。</p> <p>(1) 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置づけ、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。</p> <p>(2) 国内市場において販売拡大を図るべく、社内人員の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。</p> <p>(3) 海外における販売開始を狙い、人員の確保をおこなっており、海外での営業活動を開始してまいります。</p> <p>(4) 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>(5) 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>(6) 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	91,872	45,976	2.38	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,692	203,375	2.42	平成23年1月～ 平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	138,564	249,351		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,330	29,315	31,980	30,666

3 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,015,607	1,061,943	902,946	923,045
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	46,308	62,358	143,715	1,162,630
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	47,998	60,667	145,410	1,164,316
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	1.74	1.45	3.47	27.79

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションが、並行輸入の外国乗用車ベンツの取引に関して、損害賠償等を請求する民事訴訟を東京地方裁判所に提起し係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,395	1,575,956
受取手形	² 399,562	² 400,951
売掛金	² 1,091,345	² 1,510,373
有価証券	497,985	2,298,777
商品	5,927	-
製品	126,968	-
商品及び製品	-	111,142
原材料	35,468	-
仕掛品	162,820	180,703
貯蔵品	9,270	-
原材料及び貯蔵品	-	54,169
前払費用	8,188	5,407
未収入金	50,779	224,182
短期貸付金	² 1,090,200	² 1,081,000
その他	5,876	4,676
貸倒引当金	1,498,980	1,583,170
流動資産合計	4,942,809	5,864,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	559,469	550,762
減価償却累計額	551,553	550,762
建物(純額)	7,916	0
構築物	155,862	153,795
減価償却累計額	152,788	153,795
構築物(純額)	3,073	0
機械及び装置	2,363,298	2,250,113
減価償却累計額	2,216,489	2,250,112
機械及び装置(純額)	146,808	1
車両運搬具	12,453	13,545
減価償却累計額	12,453	13,545
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	457,509	402,829
減価償却累計額	434,536	402,828
工具、器具及び備品(純額)	22,972	0
土地	³ 2,050,894	³ 2,050,894
建設仮勘定	100,842	1,420
有形固定資産合計	¹ 2,332,508	¹ 2,052,317

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
その他	2,102	1,925
無形固定資産合計	2,102	1,925
投資その他の資産		
投資有価証券	672,428	16,753
関係会社株式	119,406	119,406
出資金	400	400
長期貸付金	618,000	616,490
従業員に対する長期貸付金	7,879	6,442
関係会社長期貸付金	40,000	40,000
破産更生債権等	1,879	1,715
長期前払費用	2,956	4,089
差入保証金	887,409	877,824
その他	-	-
貸倒引当金	1,420,700	1,420,610
投資その他の資産合計	929,659	262,511
固定資産合計	3,264,271	2,316,753
資産合計	8,207,080	8,180,925
負債の部		
流動負債		
支払手形	254,481	231,542
買掛金	199,310	208,167
短期借入金	1 91,872	1 45,976
未払金	31,283	20,766
未払費用	68,555	71,093
未払法人税等	12,140	19,118
未払消費税等	-	3,549
預り金	44,156	43,740
賞与引当金	63,600	75,000
設備関係支払手形	44,170	48,536
その他	20	20
流動負債合計	809,591	767,512
固定負債		
長期借入金	1 46,692	203,375
繰延税金負債	12,271	-
退職給付引当金	365,906	357,945
再評価に係る繰延税金負債	3 809,556	3 809,556
その他	27,466	27,556
固定負債合計	1,261,894	1,398,433
負債合計	2,071,485	2,165,946

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305,252	3,936,862
資本剰余金		
資本準備金	1,026,116	1,642,726
その他資本剰余金	3,036,838	3,036,838
資本剰余金合計	4,062,954	4,679,564
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,458,012	3,779,016
利益剰余金合計	2,458,012	3,779,016
自己株式	8,471	8,613
株主資本合計	4,901,722	4,828,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,075	8,114
土地再評価差額金	3 1,194,296	3 1,194,296
評価・換算差額等合計	1,212,371	1,186,182
新株予約権	21,500	-
純資産合計	6,135,594	6,014,979
負債純資産合計	8,207,080	8,180,925

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 3,574,766	1 3,600,796
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	101,810	132,895
当期製品製造原価	2,283,995	2,373,279
当期商品仕入高	632,853	682,462
合計	3,018,658	3,188,638
他勘定振替高	2 5,970	2 5,912
商品及び製品期末たな卸高	132,895	111,142
売上原価合計	2,891,733	3,083,408
売上総利益	683,033	517,387
販売費及び一般管理費	3, 4 807,415	3, 4 833,136
営業損失()	124,381	315,748
営業外収益		
受取利息	1 39,115	1 159,596
受取配当金	2,744	4,884
受取賃貸料	1 7,751	1 8,154
有価証券売却益	-	11,614
有価証券評価益	-	54,149
その他	3,208	9,883
営業外収益合計	52,820	248,282
営業外費用		
支払利息	5,990	3,994
手形売却損	1,948	287
たな卸資産処分損	2,436	-
売上割引	2,443	1,643
株式交付費	37,531	66,049
訴訟関連費用	-	115,353
その他	1,362	2,027
営業外費用合計	51,711	189,356
経常損失()	123,272	256,822
特別利益		
新株予約権戻入益	-	21,500
特別利益合計	-	21,500
特別損失		
たな卸資産評価損	-	6,551
減損損失	5 549,045	5 573,190
投資有価証券評価損	-	499,999
貸倒引当金繰入額	1,770,614	-
固定資産処分損	6 9,269	6 129
特別損失合計	2,328,930	1,079,870
税引前当期純損失()	2,452,202	1,315,193
法人税、住民税及び事業税	5,810	5,810
法人税等合計	5,810	5,810
当期純損失()	2,458,012	1,321,003

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	706,016	33.6	790,416	34.7	
労務費		750,663	35.7	773,751	33.9	
経費		643,843	30.7	717,319	31.4	
当期総製造費用		2,100,523	100.0	2,281,487	100.0	
仕掛品仕入高		261,583		201,725		
期首仕掛品棚卸高		180,271		162,820		
期末仕掛品棚卸高		162,820		180,703		
他勘定振替高		2	95,563		92,049	
当期製品製造原価			2,283,995		2,373,279	

(注) 原価計算の方法は組別、工程別予定総合原価計算で一部は個別原価計算を採用しております。

1 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	33,246	115,022
外注加工費	280,973	259,644
電力料	77,319	83,673

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
有償支給仕掛品	83,366	75,699
商品原価へ振替高	3,154	4,034
販売費及び一般管理費へ振替高	9,042	11,028
特別損失へ振替高		1,287
計	95,563	92,049

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,402,244	3,305,252
当期変動額		
新株の発行	271,008	631,609
減資	4,368,000	-
当期変動額合計	4,096,991	631,609
当期末残高	3,305,252	3,936,862
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,667,607	1,026,116
当期変動額		
新株の発行	267,508	616,609
資本金から準備金への振替	758,607	-
欠損填補	3,667,607	-
当期変動額合計	2,641,491	616,609
当期末残高	1,026,116	1,642,726
その他資本剰余金		
前期末残高	-	3,036,838
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	3,036,838	-
当期変動額合計	3,036,838	-
当期末残高	3,036,838	3,036,838
資本剰余金合計		
前期末残高	3,667,607	4,062,954
当期変動額		
新株の発行	267,508	616,609
資本金から剰余金への振替	3,795,445	-
欠損填補	3,667,607	-
当期変動額合計	395,346	616,609
当期末残高	4,062,954	4,679,564

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,400	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	122,400	-
当期変動額合計	122,400	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,166	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,166	-
当期変動額合計	2,166	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,364,728	2,458,012
当期変動額		
減資	572,554	-
欠損填補	3,667,607	-
利益準備金の取崩	122,400	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2,166	-
当期純損失()	2,458,012	1,321,003
当期変動額合計	1,906,715	1,321,003
当期末残高	2,458,012	3,779,016
利益剰余金合計		
前期末残高	4,240,161	2,458,012
当期変動額		
減資	572,554	-
欠損填補	3,667,607	-
当期純損失()	2,458,012	1,321,003
当期変動額合計	1,782,149	1,321,003
当期末残高	2,458,012	3,779,016

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	6,196	8,471
当期変動額		
自己株式の取得	2,275	141
当期変動額合計	2,275	141
当期末残高	8,471	8,613
株主資本合計		
前期末残高	6,823,493	4,901,722
当期変動額		
新株の発行	538,517	1,248,219
当期純損失()	2,458,012	1,321,003
自己株式の取得	2,275	141
当期変動額合計	1,921,770	72,925
当期末残高	4,901,722	4,828,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,457	18,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,382	26,189
当期変動額合計	4,382	26,189
当期末残高	18,075	8,114
土地再評価差額金		
前期末残高	1,194,296	1,194,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,194,296	1,194,296
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,216,754	1,212,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,382	26,189
当期変動額合計	4,382	26,189
当期末残高	1,212,371	1,186,182

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	21,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,500	21,500
当期変動額合計	21,500	21,500
当期末残高	21,500	-
純資産合計		
前期末残高	8,040,247	6,135,594
当期変動額		
新株の発行	538,517	1,248,219
当期純損失（ ）	2,458,012	1,321,003
自己株式の取得	2,275	141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,117	47,689
当期変動額合計	1,904,653	120,614
当期末残高	6,135,594	6,014,979

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、前事業年度において60,126千円の営業損失および299,564千円の当期純損失を計上し、当事業年度においても124,381千円の営業損失および2,458,012千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行および平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権発行によって6,891,965千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社は厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 創業120有余年のゴム製品事業を事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加する。 2. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題などの企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築する。 3. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。 4. 強靱な財務体質および無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための長期的、安定的な財務計画を構築する。 5. 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化および自己株式の取得を行ない、早期の株主還元を努力を傾注する。 <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において124,381千円の営業損失および2,458,012千円の当期純損失を計上しており、当事業年度においても315,748千円の営業損失および1,321,003千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,140,185千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現在、当社の自己資本比率は73.5%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。 2. 現在、当社の流動資産は5,864,171千円、これに対して、借入金は249,351千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。 3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。 4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。 5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。 6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。 7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>8．今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>9．事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>10．業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。</p> <p>11．上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。</p> <p>しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法による算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 先入先出法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 製品、仕掛品 先入先出法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定率法 ただし、平成19年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、のれんの償却については10年間の均等償却としております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定率法 ただし、平成19年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を当事業年度から適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当財務諸表に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当事業年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が118,836千円減少し、有価証券が209,587千円増加しております。なお、保有目的変更時の評価差額90,750千円については営業外収益の有価証券評価益に含めており、当事業年度における有価証券評価益は54,149千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,692千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,872 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,564 "</td> </tr> </table>	長期借入金	46,692千円	一年以内返済予定 長期借入金	91,872 "	計	138,564 "	<p>1 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000 "</td> </tr> </table>	一年以内返済予定 長期借入金	10,000千円	計	10,000 "										
長期借入金	46,692千円																				
一年以内返済予定 長期借入金	91,872 "																				
計	138,564 "																				
一年以内返済予定 長期借入金	10,000千円																				
計	10,000 "																				
<p>(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,894 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050,895 "</td> </tr> </table>	建物	0千円	構築物	0 "	機械装置	0 "	土地	2,050,894 "	計	2,050,895 "	<p>(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,894 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050,895 "</td> </tr> </table>	建物	0千円	構築物	0 "	機械装置	0 "	土地	2,050,894 "	計	2,050,895 "
建物	0千円																				
構築物	0 "																				
機械装置	0 "																				
土地	2,050,894 "																				
計	2,050,895 "																				
建物	0千円																				
構築物	0 "																				
機械装置	0 "																				
土地	2,050,894 "																				
計	2,050,895 "																				
<p>2 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,453千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">630,454 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,090,200 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,746,108 "</td> </tr> </table>	受取手形	25,453千円	売掛金	630,454 "	短期貸付金	1,090,200 "	計	1,746,108 "	<p>2 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,564千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">809,335 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,081,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,902,900 "</td> </tr> </table>	受取手形	52,564千円	売掛金	809,335 "	短期貸付金	1,081,000 "	計	1,902,900 "				
受取手形	25,453千円																				
売掛金	630,454 "																				
短期貸付金	1,090,200 "																				
計	1,746,108 "																				
受取手形	52,564千円																				
売掛金	809,335 "																				
短期貸付金	1,081,000 "																				
計	1,902,900 "																				
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>																				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p>						
<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>						
<p>4 受取手形のうち割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであり、受取手形より控除してあります。</p> <table data-bbox="193 546 727 611"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>82,236千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>49,382千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	82,236千円	受取手形裏書譲渡高	49,382千円	<p>4 受取手形のうち割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであり、受取手形より控除してあります。</p> <table data-bbox="820 546 1355 580"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>28,575千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	28,575千円
受取手形割引高	82,236千円						
受取手形裏書譲渡高	49,382千円						
受取手形裏書譲渡高	28,575千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社取引高	1 関係会社取引高
売上高	売上高
974,178千円	1,028,354千円
賃貸料及び手数料	賃貸料及び手数料
6,912 "	6,912 "
受取利息	受取利息
23,762 "	22,481 "
2 他勘定振替高は下記のとおりであります。	2 他勘定振替高は下記のとおりであります。
たな卸損への振替高	たな卸損への振替高
2,436千円	124千円
販売費、一般管理費	販売費、一般管理費
92 "	938千円
製造費への振替高	製造費への振替高
8,499 "	特別損失への振替高
その他からの振替高	2,319 "
計	その他からの振替高
5,970 "	計
	5,912 "
3 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費	運送費
59,533千円	46,702千円
広告宣伝費	広告宣伝費
5,093 "	3,608 "
旅費交通費	旅費交通費
21,090 "	22,261 "
役員報酬	役員報酬
38,664 "	36,727 "
給料	給料
162,895 "	191,973 "
賞与手当	賞与手当
2,953 "	19,153 "
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
27,566 "	18,849 "
法定福利費	法定福利費
25,329 "	29,454 "
退職給付費用	退職給付費用
30,558 "	34,608 "
賃借料	賃借料
14,461 "	12,148 "
減価償却費	貸倒引当金繰入額
335 "	84,260 "
のれん償却費	減価償却費
19,386 "	5,794 "
研究開発費	研究開発費
130,121 "	142,694 "
株式事務手数料	株式事務手数料
41,399 "	29,615 "
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
130,165千円	142,694千円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			<p>5 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	ゴムライニング 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	型物生産設備	建物、機械装置 車輛運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
スポンジボール 生産設備	機械装置、 工具器具 備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	哺乳器用乳首 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首 生産設備	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	食品パッキン 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	機械装置、 工具器具 備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 車輛運搬具、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市	共用資産	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市	遊休設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 旧軟式野球ボール、 アクアセラミックス 事業 柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 旧軟式野球ボール、 アクアセラミックス 事業 柏工場 千葉県柏市	光ファイバー 営業権	のれん	光通信事業 本社 千葉県柏市
光ファイバー 営業権	のれん	光通信事業 本社 千葉県柏市	<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記事業のうち、ゴムライニング、型物及び食品パッキン生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる営業利益がマイナスとなっているため、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産について減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失573,190千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物79,476千円、構築物4,516千円、機械装置432,780千円、車輛運搬具6,141千円、工具器具備品50,275千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。</p>		
<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>平成18年3月期においてゴムライニング生産設備、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、食品パッキン生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産、遊休設備の減損処理を実施しており、回収可能価額は正味売却価額により測定していましたが、今回、正味売却価額を見直したため、減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失235,099千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物44,645千円、構築物11,172千円、機械装置150,598千円、車輛運搬具655千円、工具器具備品28,027千円であります。</p>					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。</p> <p>また、光ファイバー営業権については業務提携契約先における短期貸付金に対する返済遅延の発生により平成19年10月時点において事業の一部が停止した事により、光ファイバー及びコネクタの量産体制、販売計画に遅れが生じ、期末においても本事業の事業展開が停滞しているため、減損損失313,946千円を特別損失として計上しております。</p> <p>6 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 9,269千円</p>	<p>6 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 129千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,438	19,044		60,482

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,044株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,482	2,306		62,788

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,306株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛 運搬具	工具器具 備品	合計		工具器具 備品	合計	
取得価額 相当額	2,782千円	4,000千円	6,782千円	取得価額 相当額	4,000千円	4,000千円	
減価償却 累計額 相当額	2,226千円	2,200千円	4,426千円	減価償却 累計額 相当額	3,000千円	3,000千円	
期末残高 相当額	556千円	1,800千円	2,356千円	期末残高 相当額	1,000千円	1,000千円	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1,412千円				852千円			
1年超				1年超			
1,070千円				217千円			
合計				合計			
2,482千円				1,070千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
4,183千円				1,478千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,623千円				1,356千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
160千円				65千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
537千円				537千円			
1年超				1年超			
千円				千円			
合計				合計			
537千円				537千円			

(有価証券関係)

第107期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第108期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年 3月31日現在)</p> <p>(1)流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,900千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">604,948千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,718千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,977千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,545千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">656,545千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">574,210千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">147,966千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">318,765千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">805,584千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872,602千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,872,602千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,271千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,271千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,271千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	5,900千円	貸倒引当金	604,948千円	賞与引当金	25,718千円	その他	19,977千円	繰延税金資産小計	656,545千円	評価性引当額	656,545千円	繰延税金資産合計	千円	貸倒引当金	574,210千円	退職給付引当金	147,966千円	投資有価証券評価損	26,057千円	減価償却	318,765千円	繰越欠損金	805,584千円	その他	17千円	繰延税金資産小計	1,872,602千円	評価性引当額	1,872,602千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	12,271千円	繰延税金負債合計	12,271千円	繰延税金負債の純額	12,271千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年 3月31日現在)</p> <p>(1)流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,735千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">639,294千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,328千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,554千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,912千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">699,912千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">574,281千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144,747千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">217,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">388,633千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">763,385千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,088,649千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,088,649千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	6,735千円	貸倒引当金	639,294千円	賞与引当金	30,328千円	その他	23,554千円	繰延税金資産小計	699,912千円	評価性引当額	699,912千円	繰延税金資産合計	千円	貸倒引当金	574,281千円	退職給付引当金	144,747千円	投資有価証券評価損	217,602千円	減価償却	388,633千円	繰越欠損金	763,385千円	繰延税金資産小計	2,088,649千円	評価性引当額	2,088,649千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金負債の純額	千円
たな卸資産評価損	5,900千円																																																																										
貸倒引当金	604,948千円																																																																										
賞与引当金	25,718千円																																																																										
その他	19,977千円																																																																										
繰延税金資産小計	656,545千円																																																																										
評価性引当額	656,545千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
貸倒引当金	574,210千円																																																																										
退職給付引当金	147,966千円																																																																										
投資有価証券評価損	26,057千円																																																																										
減価償却	318,765千円																																																																										
繰越欠損金	805,584千円																																																																										
その他	17千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,872,602千円																																																																										
評価性引当額	1,872,602千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	12,271千円																																																																										
繰延税金負債合計	12,271千円																																																																										
繰延税金負債の純額	12,271千円																																																																										
たな卸資産評価損	6,735千円																																																																										
貸倒引当金	639,294千円																																																																										
賞与引当金	30,328千円																																																																										
その他	23,554千円																																																																										
繰延税金資産小計	699,912千円																																																																										
評価性引当額	699,912千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
貸倒引当金	574,281千円																																																																										
退職給付引当金	144,747千円																																																																										
投資有価証券評価損	217,602千円																																																																										
減価償却	388,633千円																																																																										
繰越欠損金	763,385千円																																																																										
繰延税金資産小計	2,088,649千円																																																																										
評価性引当額	2,088,649千円																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	千円																																																																										
繰延税金負債合計	千円																																																																										
繰延税金負債の純額	千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	227円80銭	1株当たり純資産額	143円58銭
1株当たり当期純損失	95円35銭	1株当たり当期純損失	34円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	2,458,012	1,321,003
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,458,012	1,321,003
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,778	38,311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年 第2回新株予約権 (新株予約権の数 4,598,607個) 平成19年 第3回新株予約権 (新株予約権の数 2,150個) 新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。	平成19年 第2回新株予約権 (新株予約権の数 4,544,035個) 新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株 式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 重要な新株の発行</p> <p>平成20年 6月12日開催の取締役会において、平成20年 6月27日を払込期日とする下記内容の第三者割当の方法による第2回新株の発行を決議しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 15,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき83円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,245,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 630,000,000円</p> <p>(5) 募集又は割当方法 明日香野ホールディングス株式会社に全株割当</p> <p>(6) 申込期間 平成20年 6月27日</p> <p>(7) 払込期日 平成20年 6月27日</p> <p>(8) 新株券交付日 平成20年 6月27日</p> <p>(9) 新株発行による資金の使途 新株増資に際して払込をなすべき金額を含めた差引手取金は、当社のゴム製品事業に特化した海外投資、上場株式・未上場株式への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等の投資事業等に充当する予定であります。</p> <p>2 株主による新株発行差止仮処分の申立て</p> <p>平成20年 6月12日開催の取締役会において決議いたしました、第三者割当による新株式発行につき、当社の株主から当該新株発行の差止請求に係る仮処分の申立てが以下のとおりなされました。</p> <p>(1) 差止の請求に至った経緯</p> <p>平成20年 6月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行につき明日香野ホールディングス株式会社を割当先として新株式を発行し、ゴム製品事業に特化した海外投資及び上場企業・未上場企業への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等、総合的な投資事業に進出することを決議しております。</p> <p>しかしながら、当社株主により平成20年 6月23日付けで、当該新株発行を差止める仮処分の申立てが千葉地方裁判所松戸支部に行われました。</p> <p>(2) 仮処分の申立てをした株主の名称等</p> <p>名称 株式会社メアリー</p> <p>住所 東京都港区元麻布3丁目12-25</p> <p>代表者の役職氏名 代表取締役 室谷 泰雄</p> <p>所有株式数(所有割合) 2,243,300株(8.34%)</p> <p>当社との関係 株主</p>	<p>1 平成21年 4月16日開催の取締役会において、下記内容のA.P.F MANAGEMENT社発行のプロミサリー・ノート購入について決議しております。これにより、有価証券が6億円増加しており、銀行預金が同額減少しております。</p> <p>発行体 A.P.F MANAGEMENT CO.,LTD.</p> <p>期間 発効日より6ヶ月</p> <p>金額 6億円</p> <p>利回り 年率8%</p> <p>通貨 日本円</p> <p>2 平成21年 6月29日開催の第108回定時株主総会において、資本準備金の減少並びにその他資本剰余金の処分について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金減少の目的</p> <p>当社は、現在組織的・効率的な営業活動を推進し、生産性向上活動のさらなる展開と拡大を図るため、全社を挙げて取組んでまいりました。当社は、現在大幅な繰越損失を計上しておりますが、今回は、この資本の欠損の填補に充当するとともに、資本構成を是正し、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため、資本準備金を全額取り崩し、その他資本剰余金の一部の処分を行うものであります。</p> <p>(2) 剰余金の処分及び内容</p> <p>減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 2,136,290,008円</p> <p>(3) 資本準備金及び資本金減少の内容</p> <p>減少すべき資本準備金1,642,726,082円を全額減少させて0円にいたします。</p> <p>資本準備金及び資本金減少の方法 発行済株式数の変更は行わず、資本準備金のみを減少いたします。</p> <p>資本の欠損の填補に充てる金額 資本準備金減少額1,642,726,082円全額と、その他資本剰余金減少額2,136,290,008円を合計した額3,779,016,090円を繰越損失の解消に充ていたします。</p> <p>(4) 日程</p> <p>取締役会決議日 平成21年 5月28日</p> <p>定時株主総会決議日 平成21年 6月29日</p> <p>債権者異議申述公告日 平成21年 6月30日</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成21年 7月31日</p> <p>効力発生日 平成21年 8月 1日</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 申立てがなされた日 平成20年 6月23日</p> <p>(4) 申立ての内容 平成20年 6月12日開催の取締役会において決議された、第三者割当による新株式の発行につき、著しく不公正な方法による発行に該当することを理由とし、その発行を差し止める仮処分の申立て。</p>	<p>3 取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額設定</p> <p>平成21年 6月29日開催の第108回定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、下記のとおりストックオプション報酬額設定及びストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 提案の理由</p> <p>取締役及び監査役に対する報酬と当社の業績や株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を1株当たり1円とする新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 取締役及び監査役</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 取締役：当社普通株式650,000株 監査役：当社普通株式650,000株</p> <p>新株予約権の総数 取締役：6,500個</p> <p>なお、新株1個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」という）は、100株とする。</p> <p>監査役：6,500個</p> <p>なお、新株1個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」という）は、100株とする。</p> <p>新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は1円とする。</p> <p>本新株予約権の権利行使期間 平成21年10月1日から平成31年9月30日までとする。</p> <p>その他の本新株予約権の行使の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 ・ 権利行使時に取締役又は監査役の地位にあることを要する。 ・ 新株予約権の割当を受けた取締役及び監査役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 ・ 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>本新株予約権の取得条項</p> <p>当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>また、本新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>本新株予約権の譲渡制限</p> <p>本新株予約権の譲渡は出来ない。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>1株当たり1円を資本に組み入れる。</p> <p>割当て先</p> <p>平成21年5月28日の取締役会開催時点の取締役8名及び監査役3名に割り当てる。</p> <p>割当て日</p> <p>平成21年9月1日</p> <p>取締役会への委任</p> <p>上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、平成21年6月29日開催予定の第108回定時株主総会において承認可決されることを条件とし、同株主総会後に開催される取締役会の決議をもって決定する。</p> <p>4 従業員に対するストックオプション報酬額設定</p> <p>平成21年6月29日開催の第108回定時株主総会において、執行役員及び従業員に対し、下記のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 提案の理由</p> <p>経営計画の業績目標の遂行を目指し、企業価値の増大を図るために、執行役員及び従業員が当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起すること並びに、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を1株当たり1円とする新株予約権を発行するものであります。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 執行役員及び従業員</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式650,000株</p> <p>新株予約権の総数 6,500個</p> <p>なお、新株1個当たりの目的たる株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。</p> <p>新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は1円とする。</p> <p>本新株予約権の権利行使期間 平成21年10月1日から平成31年9月30日までとする。</p> <p>その他の本新株予約権の行使の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 ・ 権利行使時に執行役員又は従業員の地位にあることを要する。 ・ 新株予約権の割当を受けた執行役員がその地位を喪失したとき、並びに従業員が退職した時に本新株予約権は失効する。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 ・ 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。 <p>本新株予約権の取得条項</p> <p>当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>また、本新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>本新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡は出来ない。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 1株当たり1円を資本に組み入れる。</p> <p>割当て先 平成21年5月28日の取締役会開催時点で在籍する執行役員7名及び従業員に割り当てる。</p> <p>割当て日 平成21年9月1日</p> <p>取締役会への委任 上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、平成21年6月29日開催予定の第108回定時株主総会において承認可決されることを条件とし、同株主総会後に開催される取締役会の決議をもって決定する。</p> <p>5 商号変更 平成21年6月29日開催の第108回定時株主総会において、下記のとおり商号変更を決議しております。</p> <p>(1) 変更の理由 当社は、今後海外等でM & Aを実施していく上で、当社に持株会社としての機能を持たせ積極的な事業展開を進める予定であります。それに伴い、商号を変更するものであります。</p> <p>(2) 新商号 昭和ホールディングス株式会社 (英文名 Showa Holdings Co.,Ltd.)</p> <p>(3) 新商号実施日 平成21年6月29日</p> <p>6 第三者割当による新株発行 平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年6月18日を払込期日とする下記内容の第三者割当の方法による第3回新株発行に関し決議しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 5,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき40円</p> <p>(3) 発行価額の総額 200,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 100,000,000円</p> <p>(5) 募集又は割当方法 A.P.F.ホールディングス株式会社に全株割当</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 申込期間 平成21年6月18日(木)</p> <p>(7) 払込期日 平成21年6月18日(木)</p> <p>(8) 新規登録日 平成21年6月22日(月)</p> <p>(9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。</p> <p>(10) 調達する資金の具体的な用途 新株増資に際して払込をなすべき金額を含めた差引手取概算額は195百万円であります。東南アジアでのゴム事業関連会社のM & A費用の一部に充当する予定であり、M & Aは平成21年6月後半から7月を予定しておりますが、M & Aの実行の進捗状況に応じて機動的に支出するため、費用発生まで預金等で運用する予定であります。</p> <p>7 中期経営計画の策定 当社は、平成20年6月に明日香野ホールディングス株式会社を割当先として新株を発行し、アジアパートナーシップファンド(以下「APF」という)グループの傘下に入り、APFグループ全体の支援を受けながら昨年6月より新しい経営体制で経営再構築を推し進め、この度、以下の基本方針による初年度を平成22年3月期として中期3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。</p> <p>(1) 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置づけ、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。</p> <p>(2) 国内市場において販売拡大を図るべく、社内人員の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。</p> <p>(3) 海外における販売開始を狙い、人員の確保をおこなっており、海外での営業活動を開始してまいります。</p> <p>(4) 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>(5) 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>(6) 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	ビジョン(株)	66,071	162,534
		日本電信電話(株)	2,200	8,206
		パナソニック(株)	4,000	4,276
		ジェイエスアール(株)	3,503	4,010
		(株)ジュピターテレコム	50	3,290
		その他 銘柄	32,000	13,790
		小計	107,824	196,107
投資有価証券	その他有価証券	ゼット(株)	68,000	9,384
		東部建物(株)	7,255	4,951
		(株)三重ゴム加工	64	1,225
		東工コーセン(株)	25,000	921
		宝寿建物(株)	15,600	222
		その他 銘柄	1,709	48
		小計	117,628	16,753
計		225,452	212,860	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	売買目的 の債券	A.P.F. International Co., Ltd.発行 プロミサリーノート	1,100,000	1,100,000
		A.P.F. International Co., Ltd.発行 プロミサリーノート	500,000	500,000
		A.P.F. Management Co., Ltd.発行 プロミサリーノート	500,000	500,000
		シャープ(株)第20回 新株予約権付社債	3,000	2,670
計		2,103,000	2,102,670	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	559,469	77,844	86,550 (79,476)	550,762	550,762	6,283	0
構築物	155,862	2,450	4,516 (4,516)	153,795	153,795	1,007	0
機械装置	2,363,298	383,529	496,714 (432,780)	2,250,113	2,250,112	97,556	1
車両運搬具	12,453	7,500	6,407 (6,141)	13,545	13,545	1,358	0
工具器具備品	457,509	55,557	110,237 (50,275)	402,829	402,828	28,254	0
土地	2,050,894			2,050,894			2,050,894
建設仮勘定	100,842	529,975	629,397	1,420			1,420
有形固定資産計	5,700,330	1,056,856	1,333,825 (573,190)	5,423,361	3,371,044	134,459	2,052,317
無形固定資産							
その他	21,622			21,622	19,697	177	1,925
無形固定資産計	21,622			21,622	19,697	177	1,925
長期前払費用	17,435	4,092	16,720	4,807	717	396	4,089

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

建物	工業用品製造設備	23,604千円
	研究棟	34,811千円
機械装置	工業用品製造設備	302,419千円
	食品医療用品製造設備	33,000千円
	スポーツ用品製造設備	34,820千円
工具器具備品	工業用品製造設備	14,921千円
	ホストコンピューター設備	27,128千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	研究棟	6,998千円
機械装置	研究設備	29,636千円
	精練製造設備	12,086千円
工具器具備品	研究設備	59,962千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,919,680	84,410	156	153	3,003,780
賞与引当金	63,600	75,000	63,600		75,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(一)資産の部

(イ)流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,171
預金の種類	
当座預金	1,049,752
普通預金	3,136
定期預金	500,000
振替預金	7
海外預金	1,000
証券口座	13,361
預金計	1,574,784
合計	1,575,956

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昌永産業(株)	75,363
(株)ショーワコーポレーション	47,066
三報ゴム(株)	39,794
富双ゴム(株)	24,491
オルガノ(株)	20,512
その他(注)	193,722
合計	400,951

(注) 秋田住友ベーク(株)他

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)	内訳	
		裏書手形 (千円)	手持高(千円)
平成21年4月 期日	111,259	9,117	102,141
” 5月 ”	128,065	8,690	119,374
” 6月 ”	83,033	8,142	74,890
” 7月 ”	63,262	2,084	61,178
” 8月 ”	41,914	538	41,375
” 9月 ”	963		963
” 10月 ”	1,026		1,026
合計	429,526	28,575	400,951

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ショーワコーポレーション	808,626
ビジョン(株)	165,542
クロリンエンジニアズ(株)	122,370
日東化工(株)	47,552
昌永産業(株)	41,306
その他(注)	324,975
合計	1,510,373

(注) 明治製菓(株)他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,091,345	3,780,840	3,361,812	1,510,373	69.0	125.6

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
工業用品	8,100
食品医療用品	1,982
計	10,083
製品	
工業用品	67,882
食品医療用品	5,272
スポーツ用品	27,250
原価差額調整額	653
計	101,058
合計	111,142

(b) 仕掛品

品名	金額(百万円)
精練	11,778
工業用品	90,127
食品医療用品	58,364
スポーツ用品	19,264
原価差額調整額	1,168
合計	180,703

(c) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主要材料	47,657
補助材料	802
燃料	1,162
包装材料	2,527
機械部品	1,998
その他	21
合計	54,169

(口) 固定資産

(1) 長期貸付金

相手先	金額(千円)
オプティスパン(株)	600,000
(有)菅原興業	16,490
合計	616,490

(2) 差入保証金

相手先	金額(千円)
大生工業(株)	800,000
長谷一男	10,000
(株)堂島ビルディング	6,254
その他(注)	61,570
合計	877,824

(注) 大東建託(株)他

(二)負債の部

(イ)流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前島興運(有)	16,718
(有)生和美術印刷	9,701
(有)高橋ゴム製作所	7,126
(株)橋本ゴム	7,120
田村駒(株)	6,694
その他(注)	184,181
合計	231,542

(注) リオン熱学(株)他

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月 期日	66,023
” 5月 ”	60,206
” 6月 ”	62,508
” 7月 ”	36,394
” 8月 ”	6,410
合計	231,542

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
小島實業(株)	8,103
(株)ダイヤアクセス	6,340
(有)沖中ゴム工業	6,194
(株)エーゼーゴム洋行	5,775
(株)橋本ゴム	5,741
その他(注)	176,011
合計	208,167

(注) 野村貿易(株)他

(3) 設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)川瀬電気工業所	11,602
(株)ダイハン	11,025
東亜工業(株)	6,822
J F E メカニカル(株)	5,785
小島電業(株)	5,533
その他(注)	7,767
合計	48,536

(注) (株)前田製作所他

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月 期日	30,542
” 5月 ”	14,855
” 6月 ”	83
” 7月 ”	2,226
” 8月 ”	829
合計	48,536

(口)固定負債

(1) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)千葉銀行	203,375
合計	203,375

(2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	858,672
会計基準変更時差異の未処理額	500,726
合計	357,945

(3) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	809,556
合計	809,556

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.showa-rubber.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求を行う権利
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資 平成20年6月12日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正報告書（上記(1)有価証券届出書の訂正届出書）を平成20年6月18日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9条の2（公認会計士の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月18日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年7月1日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第108期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第108期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第108期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第108期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年9月18日関東財務局長に提出

第108期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月21日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資 平成21年6月1日関東財務局長に提出

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第107期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成21年6月1日関東財務局長に提出

(9) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正報告書(上記(7)有価証券届出書の訂正届出書)を平成21年6月8日関東財務局長に提出

訂正報告書(上記(7)有価証券届出書の訂正届出書)を平成21年6月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

昭和ゴム株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ゴム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ゴム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローについても連続してマイナスとなっており、継続企業に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成20年6月12日開催の取締役会において、平成20年6月27日を払込期日とする第三者割当の方法による新株の発行を決議している。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、平成20年6月12日開催の取締役会において決議した新株式発行につき、平成20年6月23日に、株主から新株発行の差止請求に係る仮処分の申立てがなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月30日

昭和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社（旧社名：昭和ゴム株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社（旧社名：昭和ゴム株式会社）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年4月16日開催の取締役会においてAPF MANAGEMENT社が発行するプロミサリー・ノートの購入を決議しており、同決議に基づいてプロミサリー・ノートを取得している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、平成21年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金の減少及びその他資本剰余金の処分が決議されている。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、平成21年6月29日開催の定時株主総会においてストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議している。
5. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議しており、同6月18日に払込が完了している。
6. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は中期経営計画を全面改訂している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和ホールディングス株式会社（旧社名：昭和ゴム株式会社）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和ホールディングス株式会社（旧社名：昭和ゴム株式会社）が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

付記事項に記載のとおり、会社は平成21年6月29日開催の定時株主総会において委員会設置会社に移行することを決議しており、その結果、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

昭和ゴム株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ゴム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ゴム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローについても連続してマイナスとなっており、継続企業に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成20年6月12日開催の取締役会において、平成20年6月27日を払込期日とする第三者割当の方法による新株の発行を決議している。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、平成20年6月12日開催の取締役会において決議した新株式発行につき、平成20年6月23日に、株主から新株発行の差止請求に係る仮処分の申立てがなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

昭和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社（旧社名：昭和ゴム株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社（旧社名：昭和ゴム株式会社）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年4月16日開催の取締役会においてAPF MANAGEMENT社が発行するプロミサリー・ノートの購入を決議しており、同決議に基づいてプロミサリー・ノートを取得している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、平成21年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金の減少及びその他資本剰余金の処分が決議されている。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、平成21年6月29日開催の定時株主総会においてストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議している。
5. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議しており、同6月18日に払込が完了している。
6. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は中期経営計画を全面改訂している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。